

クレハ CSR レポート 2021

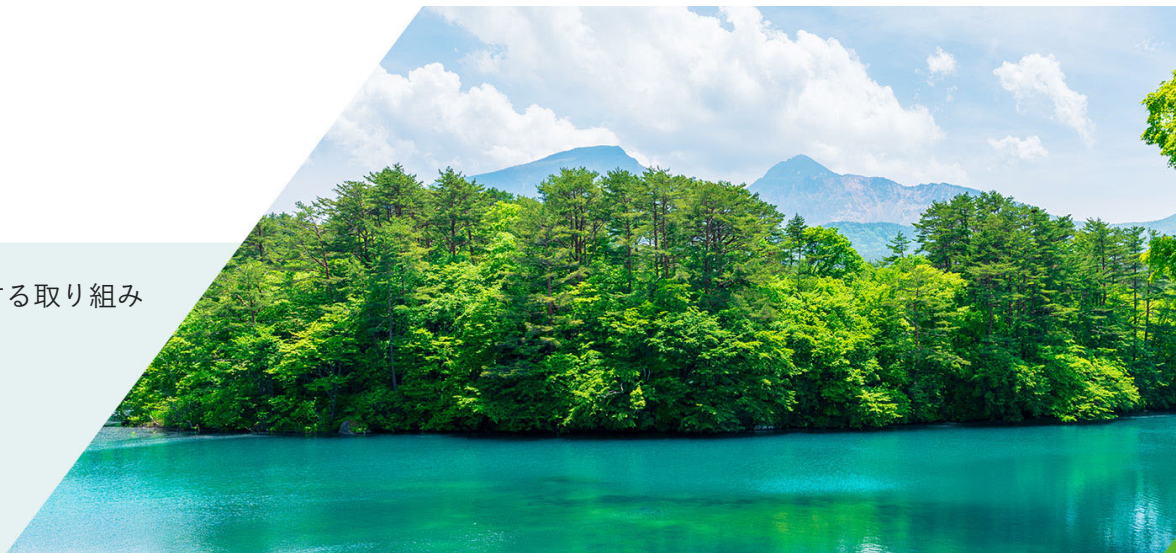
目次

トップメッセージ	5
クレハグループの CSR	8
クレハグループの価値創造.....	9
CSR 活動	11
レスポンシブル・ケア（RC）活動.....	15
クレハグループの方針一覧.....	19
CSR 重要課題(マテリアリティ)	20
CSR 重要課題と CSR 総括表.....	20
重要課題特定のステップ.....	20
環境報告	22
環境マネジメントシステム.....	23
環境負荷の全体像	24
気候変動緩和	25
大気汚染防止	31
水使用と水質汚濁防止.....	32
廃棄物とリサイクル	33
化学物質管理	37
化学物質排出把握管理促進法（PRTR 制度）	39
その他の環境保全活動.....	40
環境会計	41
インターネット等による情報公開について	43
社会報告	44
ステークホルダーエンゲージメント	45

株主・投資家とともに.....	46
お客様とともに.....	48
取引先とともに.....	53
従業員とともに.....	56
地域社会とともに.....	78
人権に対する取り組み.....	89
ガバナンス報告	91
コーポレート・ガバナンス.....	92
コンプライアンス.....	93
リスク・マネジメント.....	95
知的財産.....	99
環境や社会に配慮した製品	100
環境.....	100
ライフ.....	102
クレハグループの主な事業、製品・サービス	104
機能製品事業.....	105
化学製品事業.....	107
樹脂製品事業.....	109
建設関連・その他関連事業.....	111
GRI 内容索引／ISO26000 対照表	113
CSR レポートアーカイブ	129
グループ会社の取り組み	130
CSR サイト編集方針・報告内容	144

CSR

CSRに対する取り組み



トップメッセージ



クレハグループのCSR

CSR理念体系や価値創造プロセスについてご紹介します。

- [クレハグループの価値創造](#)
- [CSR活動](#)
- [レスポンシブル・ケア（RC）活動](#)
- [クレハグループの方針一覧](#)

CSR重要課題（マテリアリティ）

ESG報告

ESGに対する取り組みをご紹介します。



環境報告



社会報告



ガバナンス報告



環境や社会に配慮した製品 [→](#)

環境や社会に配慮したクレハの製品・素材をご紹介します。



クレハグループの主な事業、 製品・サービス [→](#)

事業ごとに、SDGsへの貢献を含めたご紹介をします。



グループ会社の取り組み [→](#)

グループ会社のCSRの取り組みをご紹介します。



GRI内容索引/
ISO26000対照表



ESGデータ集



CSRレポート
アーカイブ



CSRサイト編集方針
・報告内容



お問い合わせ

／ トップメッセージ



当社は、「人と自然を大切にします」、「常に変革を行い成長し続けます」、「価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します」を企業理念に掲げ、技術立社として、スペシャリティ・ケミカル分野において差別化された製品を開発し、社会におけるさまざまな課題の解決や人びとの健やかな生活に貢献する事業の拡大を通してエクセレント・カンパニーであることを目指しています。

2020年の年初から、私たちは過去に誰も経験したことのない新型コロナウイルス感染症拡大という危機に直面しています。世界各国政府はその感染拡大阻止と経済活動正常化に諸施策を講じながらワクチン供給を急ピッチで進めていますが、できる限り早く接種が行きわたり、一日も早く安心して生活できる環境が戻ってくることを祈っています。この状況下、クレハグループでは、従業員の健康確保と、これに基づいた企業活動の遅滞回避を運営上の最優先事項として、日々感染予防に努めています。

この新型コロナウイルス感染症拡大により、世の中の状況が急速に変容しています。国境を越える経済活動が著しく委縮する中、現在は、新型コロナウイルス感染症対応が最優先されているのが実情ですが、世界経済は総体的には今後緩やかな景気回復が期待されています。反面、政治の世界では、米中対立に代表されるように国際協調の機運に欠け、世界の自由貿易体制が揺らいでいます。一方、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの言葉に代表されるように、世界各国は地球環境を意識し、気候変動の防止や資源循環への取り組みを加速しています。また、今、直面しているコロナ禍後に想定される、新たな環境、ニューノーマル(新常态)に順応すべく、模索しています。

このような著しい社会環境変化の状況下にあっても、強く、柔軟に対応し、これからも社会に必要とされる企業であり続けるために、当社グループも常に変革を行い成長し続けなければなりません。現在、当社では経営が一体となって、当社グループのあるべき姿に向けた課題と方策について、改めて中長期的視点で議論を深めています。

1. 「Kureha's Challenge 2020」の総括

当社グループは2016年に策定した中期経営計画「Kureha's Challenge 2018～クレハの挑戦2018(製品差別化と新事業創出)」において未達となっていた重点施策完遂のため、中計オリジナルを2年間延長(ストレッチ)し、「PGA事業の拡大と利益創出」、「フッ化ビニリデン樹脂事業の更なる拡大」、「既存事業のビジネスモデル最適化」、「新規事業の国内外における探索と育成」、「経営基盤の強化」の5つの経営目標達成に向けて取り組んできました。しかしながらコロナ禍による内外経済の下振れの影響もあり、中計ストレッチの最終年度であった2020年度の業績は、フッ化ビニリデン樹脂事業、家庭用品事業、環境事業がけん引し、売上収益は前年度比で増加したものの、営業利益は若干減少となりました。PGA事業が再び営業損失となるなど、盤石な事業ポートフォリオの構築に向けて課題を残し、重点課題の多くは道半ばと受け止めています。

2. 「Kureha's Challenge 2022 ～クレハの挑戦2022」 (中計ストレッチFinal stage)について

2年のストレッチ期間を設けたにもかかわらず、重点課題が未達成もしくは不十分であること、またコロナ禍の終息時期を含めた事業環境の先行きが未だ不透明であること、加えて、過去の中期経営計画において、要因分析の深掘りが十分ではないままに新たな中期計画を策定し未達成を繰り返した経営の反省も踏まえ、現ストレッチの未達成課題を「やり抜く」ことが必須であり、強い意志を持ってこれに取り組む必要があると判断しました。

現中計ストレッチを2年間再延長し(再ストレッチ)、既存重点課題への取り組みを「やり抜く」姿勢で完遂するとともに、当社グループの将来のありたい姿を想定した上で、次期中期経営計画の策定につなぐべく、新たな種蒔きとこれにともなう諸課題完遂を目指す2年間と位置付け「Kureha's Challenge 2022 ～クレハの挑戦2022」(中計ストレッチ Final stage)を推進することとしました。また、新たな重要課題として、化学会社である当社は、自社および世界のカーボンニュートラルを実現するために、どのような技術を開発し社会に貢献するのか、また、その技術をどう利益創出につなげていくのかを方向付けし、これに取り組む覚悟でいます。

ESG経営の強化

「Kureha's Challenge 2022」の経営目標、「経営基盤の強化」の重要施策として引き続き「ESG経営の強化」を掲げています。近年の経済環境や社会環境の変化は、想像を絶するスピードで進んでいます。当社グループが、これからも社会から必要とされ、持続的成長を遂げるには、その存在意義やあるべき姿を経済・社会・環境の観点から常に確認し、将来を見据えた諸施策の推進が欠かせません。中計再ストレッチの2年間は、特に、以下の取り組みに注力していきます。

／ (1) 環境、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーへの取り組み

世界規模で地球環境保全の取り組みが推進されている状況下、当社グループにとっても、これらの課題への対応は企業存続の必須条件です。昨年度、当社グループにおける2030年度までのCO₂排出削減目標を策定し、その達成に向けた取り組みを開始したところですが、これをさらに加速させる目的で、2021年4月、専任組織「カーボンニュートラルコミッティ」を設置しました。2050年までのカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの対応を念頭に、グループ内の温室効果ガスや廃棄物の排出削減に留まらず、将来の事業化も見据えた技術開発テーマの選定と開発を加速し、社会課題の解決と当社グループの発展に寄与していきます。

／ (2) 安全、品質への取り組み

「安全操業、安心品質」は製造業を営む当社のCSRの根幹部分です。安全操業を維持し、社会が安心して求める商品を提供するというのが基本であり、そのベースがぐらついては社会への貢献を発信しても受け入れられません。揺るぎない信頼のベースをさらに強固なものにしていくため、現状に満足することなく、当社として何をやるかということを常に具体的に洗い出して取り組んでいきます。

／ (3) 技術力の向上

技術立社を掲げる当社にとって、絶えず「技術力」の向上に努めることが、ひいては社会への貢献に寄与すると思っています。価値ある商品を社会へ提供し続けるため、特にプロセス開発力に磨きをかけ、革新プロセスの開発やコスト競争力、製品差別化の強化を図っていきます。その実現に向けて、プロセス開発からプラント設計までを担う「生産技術イノベーションセンター」を新設し、機動的な運営を開始しています。

／ (4) 人財の育成と風土改革

「将来のありたい姿」で実効を上げるには、「強い人財(現場力)の育成」と、この人財を核にした風土改革が不

可欠です。これらを成し遂げるため2021年10月から「新人事制度」を導入します。現中計の期間中、全社を挙げて新人事制度の浸透に注力し、主体的・自律的に役割を果たし失敗を恐れずチャレンジする人財の育成、事業環境の変化に迅速に対応し得る企業風土を実現させ、当社の持続的な成長に結びつけていきます。

／ (5) デジタル化の推進

当社グループの競争力強化、少子高齢化による人財不足、そしてコロナ禍で加速化が想定される「ニューノーマル」や「働き方改革」への対応のためにも、デジタル化を加速しなければなりません。現在、デジタル人財の育成・強化と同時に、部門ごとにデジタル化の具体的実例を積み重ねており、また、バリューチェーンでのデータ活用を想定したモデルケースの構築を進めています。

現中計課題の完遂だけでは、当社グループの持続的成長と社会への貢献の実現にはまだまだ不十分です。当社が将来にわたって、利益創出をはじめとする経済的価値の向上とあわせ、あらゆるステークホルダーにとって欠かすことのできない存在、すなわちサステナブル(持続可能)な企業になるためには、従業員一人ひとりが常に“パッション(情熱)”、“スピード”、“コミットメント(約束)”の意識を持って新たなる変革に果敢にチャレンジしていかなければなりません。私も、クレハグループの先頭に立って行動していきます。今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年8月

代表取締役社長

小林 豊

／ クレハグループのCSR

企業活動がグローバル化する中、ステークホルダーによる企業の社会的責任(CSR)に対する要求は、ますます高まっています。そして、CSR活動は企業価値を維持・向上させる重要な要素と位置づけられています。当社グループにおいても、企業理念、CSR基本方針に基づいてCSR活動を推進し、企業としての社会的責任をしっかりと果たしていくとともに、持続可能な社会の発展のために貢献していきます。

[クレハグループの価値創造](#) →

[CSR活動](#) →

[レスポンシブル・ケア（RC）活動](#) →

[クレハグループの方針一覧](#) →

クレハグループの価値創造

私たちは、企業理念に基づき、私たちの強みを活かしながら社会に価値を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、エクセレント・カンパニーを目指します。

さまざまな社会的課題・・・SDGs*



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

*SDGs (持続可能な開発目標) とは
2015年9月に国連本部において採択された2030年まで続く国際目標です。世界経済危機・自然災害・環境・難民・貧困などのグローバルな問題の対処に向けた17の目標と169項目のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰も取り残されない」世界を実現しようというものです。

クレハの価値観

私たちは、企業理念のもと、クレハらしい企業文化・風土を育み、これまで培ってきたクレハの強みを活かして、社会の発展に貢献します。



クレハの強み

私たちの強みは、蓄積された幅広い技術・ノウハウと、「ナケレバ、ツクレバ。」の精神でそれを発展させていく人材、そしてともに支え合うパートナーにあります。

クレハの事業

私たちは、樹脂製品や化学製品などの事業での安定した収益・ブランドをベースに、グローバル・ニッチ分野で、機能製品の高性能化・高品質化や新たな製品の開発を通して、事業をさらに拡大していきます。

戦略

中期経営計画 KC2020 → 2年間再延長

Kureha's Challenge(KC) 2022

～ クレハの挑戦 2022
(中計ストレッチ Final stage)

当社グループの一人ひとりが、
“パッション”、“スピード”、“コミットメント”のマインドで、
KC2020の未達成課題に果敢にチャレンジして「やり抜く」

経営目標と重点施策

- 高機能製品事業の拡大
PGA、PVDF、PPS
- 新規事業探索と育成
環境負荷低減技術の開発と事業化
新製品の開発推進
自社保有技術と外部技術の協業推進
- 既存事業の最適化
家庭用品、業務用包材、医農薬
- 経営基盤の強化
新人事制度の浸透
生産技術力・コスト競争力の強化
デジタル化の推進とIT人材の強化
ESG 経営の強化

パッション スピード コミットメント

目指す姿

社会に提供する価値



持続可能な社会

クレハグループ

「技術立社」企業として、
スペシャリティ・ケミカル分野において、
差別化された製品を開発し、
社会に貢献し続ける高付加価値企業

エクセレント・カンパニー

クレハの戦略

私たちは、中期経営計画
「Kureha's Challenge 2018」
で未達となっていた重点施策を
完遂すべく中期経営計画を2年
間延長(ストレッチ)させて計画を
推進してきました。しかしながら
予期せぬ新型コロナウイルス感
染症の蔓延や世界経済の停滞が
あるなど、今後も事業環境の変
化を見極める必要があります。
また、当社が重点課題として取
り組んでいる各種施策も未だ道
半ばであるとの判断から、現中
計ストレッチを2年間延長し、
「Kureha's Challenge 2022
(中計ストレッチ Final stage)」
として経営目標の完遂を図って
いきます。

クレハの目指す姿

私たちは、「環境」「エネルギー」
「ライフ」の分野を中心に社会に
価値を提供していくことで持続可
能な社会に貢献するとともに、
エクセレント・カンパニーである
ことを目指します。

→ 図を拡大する

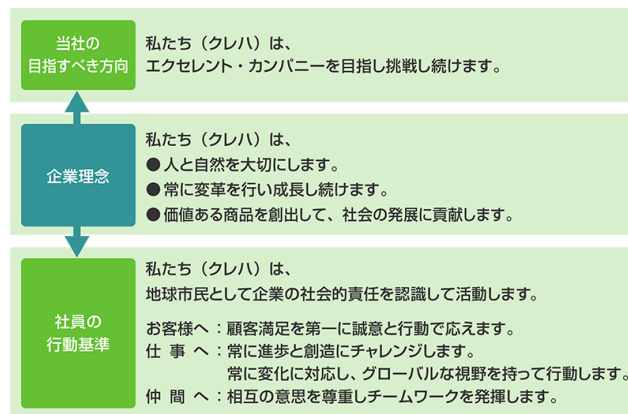
CSR活動

- ↓ 企業理念体系
- ↓ クレハグループ CSR基本方針
- ↓ クレハグループ CSR理念体系
- ↓ CSR活動の推進体制
- ↓ CSR活動の重点分野
- ↓ CSRの社内浸透と情報開示・対話

企業理念体系

企業を取り巻く経営・事業環境は激しく変化しています。時代や環境の変化に対応し、勝ち抜き、社会へ貢献していくためには、経営層・従業員が当社のアイデンティティ(存在意義)を自覚し、積極的に社会に発信していくことが大切です。

当社のアイデンティティは、経営の根幹である「企業理念」を中心に、それを実現させるための「社員の行動基準」、そして企業活動の方向性を示す「当社の目指すべき方向」が三位一体として構成されています。



クレハグループ CSR基本方針

当社の企業理念体系は、当社グループが果たすべき社会的責任そのものであることから、これをCSR基本方針としています。

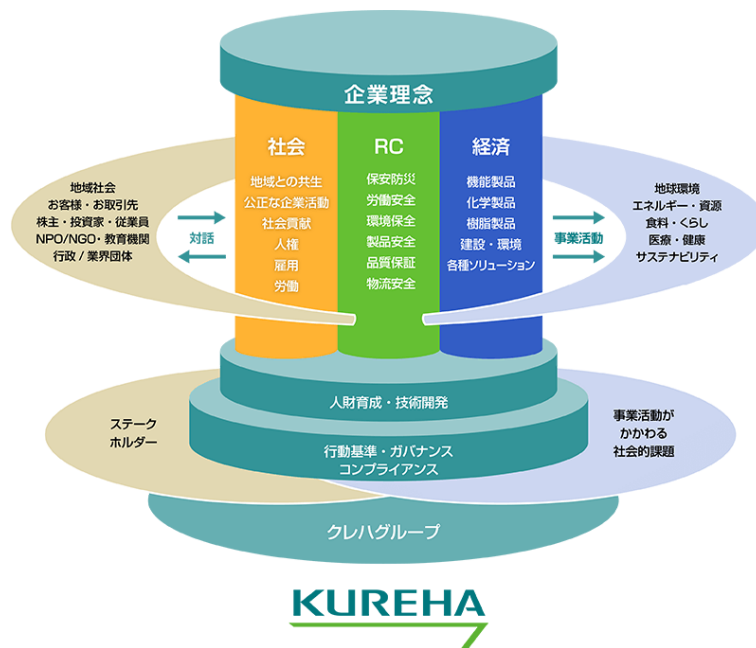
クレハグループCSR基本方針

私たちは、グローバルな事業活動や社会活動、レスポンシブル・ケア活動において、『社員の行動基準』をしっかりと遵守し、『企業理念』を実践し、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

クレハグループ CSR理念体系

化学産業を中心とする当社グループのCSR理念体系は、行動基準・ガバナンス・コンプライアンスと人財育成・技術開発をベースに、「社会」「レスポンシブル・ケア(RC)」「経済」活動を3つの柱としています。ステークホルダーの皆様との対話を継続しながら、これらの活動を通して社会的課題の解決を図り、企業理念を実践していきます。

クレハグループCSR理念体系図



CSR活動の推進体制

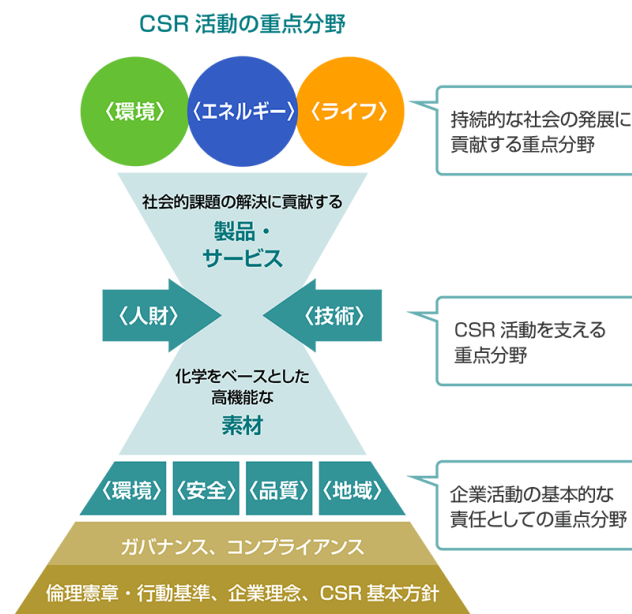
当社は、2015年度から社長直轄のCSR委員会を設置し、CSRを担当する取締役を委員長として、グループ全体のCSR活動を統括・推進しています。

2016年度には、CSR推進本部とCSR推進部の新設など推進体制を整備し、「クレハグループ全体のCSR活動を積極的に推進し、持続的な社会の発展と中長期的な企業価値の向上に寄与する」という方針のもと、活動の基本となる「社会視点」への意識を高め、CSR経営の土台を構築することを目標としながらCSR活動の強化を図ってきました。

社内のCSRへの理解や意識が高まってきたことから、2019年度には、CSR部(CSR推進部から改称)を企画本部のもとに移し、事業戦略を担う部門との連携を密接に図る体制とすることで、CSRに関わる具体的施策の企画立案および推進の機能を強化しています。

CSR活動の重点分野

SDGsをはじめグローバルな社会的課題の解決を企業へ求める動きが一層強まっており、多くの企業が、事業戦略と統合した中長期的なCSR戦略の策定を積極的に進めています。クレハグループでは、ガバナンスの実効性を高め、コンプライアンスを徹底し、企業活動の基本的な責任については、優先的に取り組むべき20の重要課題(マテリアリティ)を特定し、グループ会社とともに取り組んでいます。同時に、当社の得意な分野で、独自の技術力や強みを活かして、新たな社会的課題に取り組み、社会の発展に貢献していきたいと考えています。そうした観点から、現中計期間においては、以下の9項目をCSR活動の重点分野として、積極的に取り組んでいます。



CSR活動の重点分野

(1) 企業活動の基本的な責任としての重点分野	
「環境」	グローバルな環境課題である気候変動や資源循環に関して、中長期的な視点で取り組んでいきます。
「安全」 「品質」	グループ間の連携を活発にしながら、グループ全体でレベルアップを図っていきます。
「地域」	当社グループの事業活動を支える地域社会に信頼される企業であり続けるよう取り組んでいきます。
(2) 持続的な社会の発展に貢献する重点分野	
「環境」 「エネルギー」 「ライフ」	化学をベースとした高機能な素材の研究・開発から社会的課題の解決に貢献する製品・サービスを創出して、これらの分野において社会の発展に貢献していきます。
(3) CSR活動を支える重点分野	
「人財」 「技術」	当社グループの成長、「エクセレント・カンパニー」となるための重要な基盤であると捉えて、さまざまな活動に取り組んでいきます。

CSRの社内浸透と情報開示・対話

CSR説明会や社内報などを通じて、CSR基本方針やCSRの概念、SDGsや世の中の動向と当社グループの課題や取り組みなどについて理解浸透を図り、当社グループ全体が共通の認識を持ってCSR活動に取り組む態勢づくりを継続しています。

例年は、各拠点においてCSR説明会を対面で開催していますが、2020年度は、コロナ禍の影響もありWeb説明会と動画視聴を併用しました。人権方針の明文化をはじめ、気候変動緩和のためのCO₂排出削減目標、海洋プラスチック汚染問題を含む資源循環の取り組みなど、当社のCSR活動の重要課題について共有化を図りました。また、国内グループ会社に対してもWeb会議を通じて理解浸透を図っています。



社内CSR説明会(2019年度)



Web説明会(2020年度)

さらに、Web社内報を活用して、SDGsについて特集を組んで紹介したり、さまざまなCSRトピックスをタイムリーに掲載するなど、継続的に情報を発信することでCSRへの意識を高める取り組みも行っています。



社内報



Web社内報

レスポンシブル・ケア（RC）活動

化学物質を扱う当社グループでは、製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄、リサイクルにいたるすべての過程において、自主的に環境の保全と人々の安全・健康を守るとともに、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを積極的に行うレスポンシブル・ケア（RC）活動をCSR活動の柱のひとつとして推進しています。

RC活動は、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域との共生の7項目を基本としています。

- ↓ レスポンシブル・ケア実施宣言/レスポンシブル・ケア方針
- ↓ RCマネジメントシステム
- ↓ RC活動の推進体制
- ↓ RC TOPICS：日経系企業と中国企業の協働によるRC活動

レスポンシブル・ケア実施宣言/レスポンシブル・ケア方針

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(現一般社団法人日本化学工業協会 RC委員会)にその創設時から参加し、RC活動の実施を1995年4月に宣言しました。そして、RC方針を定めて活動を推進しています。

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

1995年 4月20日
2002年 7月 1日 …… 一部改訂
2005年10月 1日 …… 一部改訂

レスポンシブル・ケア方針

レスポンシブル・ケア方針

- 国際規則や法令を守ります
私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む全地球的な環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。
- 地球環境に配慮し、安全な操業をします
私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。
- 安全な製品を社会に提供します
私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。
また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。
- 環境・安全の情報を管理し、役立てます

私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。

- 社会とのより良い関係を築きます

私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。

→ 環境負荷の低減に対する取り組み

→ 保安防災

→ 労働安全衛生

→ 製品安全・品質保証

RC世界憲章に署名し、RC活動の国際協調と推進を表明

レスポンシブル・ケア（RC）は、58の国・地域の化学企業が実践している世界的な取り組みです。世界のRC活動の普及と促進のため、活動の指導原理となるRC世界憲章が制定されており、グローバルに事業展開を行う化学企業はこれに署名し、この憲章を実践することが求められています。

RC世界憲章は、国際化学工業協会協議会（ICCA）によって制定され、2006年に初めて発表されました。その後、重点活動の変遷を受け、2014年に改訂されました。当社は2014年9月に代表取締役社長名で改訂RC世界憲章に署名し、国際的に協調してRC活動を進めていくことを表明しています。



RCマネジメントシステム

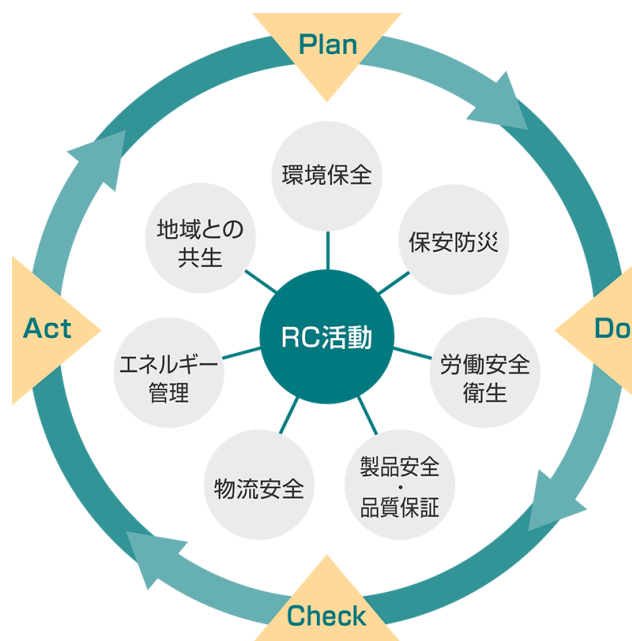
RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム

当社のRC活動は、社長直轄のCSR委員会のもとで、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域との共生の7項目をひとつのRCマネジメントシステムとし、項目ごとにそれぞれ統括部門が中心となり推進しています。

統括部門は、年度ごとに計画を策定して活動を推進し、経営層による活動実績のレビューを受け、その結果を次年度の活動計画に反映させるなど、PDCA(Plan/計画、Do/実行、Check/評価、Act/改善)サイクルを回しながらRC活動の継続的改善を図っています。

同時に、環境マネジメントシステム（ISO14001）、品質マネジメントシステム（ISO9001）、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）のそれぞれについて、外部認証を取得し、これを活用しながら各マネジメントシステムの維持・向上を図っています。

→ ESGデータ集（クレハグループ会社） 



マネジメントシステム監査

RCマネジメントシステムの経営層によるレビュー結果や各ISOマネジメントシステムの外部審査の結果などは、CSR委員会に報告され、委員会是对応が必要となる重要な案件について、その対応方法、実施体制などを審議しています。

2020年度には、グローバルに規制強化が進んでいる環境管理に関して、全社での対応強化が必要であるとの判断から、体制や責任の明確化と実効性のあるマネジメントシステムのための強化策が検討されました。現在、策定された計画に沿って改善が進められています。

RC活動の推進体制

CSR委員会のもとには、当社およびRCの実施を宣言した国内グループ各社で構成するクレハグループRC協議会を設置しています。協議会にはさらに各活動を推進する分科会が置かれています。協議会では、グループ全体のRC活動の計画・目標や課題の共有化を図るとともに、各社や分科会の活動状況について把握し議論を行いながら、グループとしての活動を推進しています。



クレハグループRC協議会

クレハグループRC協議会構成図



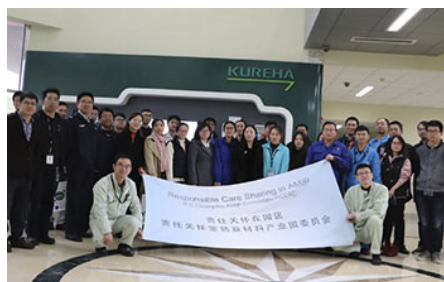
KUREHA RC TOPICS

海外グループ会社におけるRC活動の推進 - 呉羽(常熟)フッ素材料有限公司(KFPC) -

「日系企業と中国企業の協働によるRC活動」

2017年4月、AMIP(江蘇常熟新材料産業園)内の外資系企業の総経理が集まり、KFPCは、Arkema、Solvay、Chemours、ダイキンとともに総合的なRC活動を行うことを江蘇省常熟市開発区や地方政府に宣言し、RCCAC(Responsible Care Changshu AMIP Committee)というRC委員会を立ち上げました。

事業の面では各社は競合メーカーですが、環境保全や人々の安全・健康を守る活動、地域や社会への貢献活動は自主的に協働で実施しています。各社持ち回りで関連する活動や勉強会を行うとともに、このRC委員会を通して行政への陳情などの発信も行っています。現在では、開発区内の多くの中国企業もその取り組みに参加し、AMIP内企業の環境・安全対策やRC意識の向上を担う重要な組織となっています。



クレハグループの方針一覧

クレハグループは、以下の方針やガイドラインのもとで、各活動を推進しています。

方針

- 企業理念
- 企業理念体系
- クレハグループ倫理憲章
- 人権方針
- クレハグループCSR基本方針
- クレハグループCSR理念体系

ガバナンス

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 内部統制システムの基本方針
- リスク・マネジメント基本方針
- 情報セキュリティ基本方針
- 個人情報保護方針・特定個人情報保護方針
- 知的財産戦略基本方針

RC・環境

- レスポンシブル・ケア方針

社会

- 情報開示基本方針
- お客様満足のための基本方針
- 品質方針
- 調達基本方針
- CSR調達ガイドライン
- 健康基本方針

CSR重要課題(マテリアリティ)

↓ CSR重要課題とCSR総括表 ↓ 重要課題特定のステップ

CSR重要課題とCSR総括表

重要課題については、CSR総括表を作成し、目標/あるべき姿を設定しました。各項目の担当部門は、毎年、年度初めに実行計画、年度末に活動実績を記載してCSR委員会に報告します。CSR委員会では、計画や実績について審議、承認を行います。このようにPDCAを回しながらシステムを運用し、当社のCSRの取り組みを継続的に改善していきます。

2020年度CSR総括表は、こちらからご覧ください。

→ [2020年度CSR総括表](#)

重要課題特定のステップ

2016年度、当社は、CSRの取り組みがクレハ全体に浸透し、統合され、企業価値の維持・向上へと結びつくよう、ISO26000を参考にシステムづくりを進めました。企業活動の基盤となるCSRの取り組みにはさまざまなものがありますが、その中から当社として優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、この重要課題をベースにしたCSR総括表を作成してPDCAサイクルを回しています。重要課題特定の過程と、特定された重要課題は次の通りです。

ステップ1 クレハのCSRの取り組みを棚卸し

当社がこれまでに進めてきたCSRの基盤となる取り組みを、ISO26000の「7つの中核主題」と「36の課題」に沿って棚卸しをしました。加えて、社会やステークホルダーが、当社に対応を要請、あるいは期待していると考えられる取り組みも列挙しました。

ステップ2 CSR課題を分類、整理

次に、これらの取り組みを整理し、66のCSR課題にまとめました。また、それぞれの課題について、当社の事業活動のバリューチェーンとの関わり、影響するステークホルダーを検討しました。

ステップ3 CSR課題の重要性(優先度)を評価

企業と社会の2つの視点で、66のCSR課題の重要性(優先度)を評価しました。評価は、経営幹部(取締役、監査役、執行役員)と、CSRの取り組みを主に進めてきた各部門長が実施しました。

ステップ4 クレハのCSRの重要課題を特定

重要性評価結果をもとに、当社が優先的に取り組む20の重要課題を特定しました。これらの重要課題は、最終

的に、CSR委員会によって承認されました。



環境報告

当社は、地球環境の保全および環境負荷の低減のため、事業活動で使用する原材料や、エネルギー・水などの資源の有効利用、活動にともない発生する廃棄物の削減やリサイクル、環境負荷物質などの化学物質の適正な管理に積極的に取り組み、その結果を公表しています。

環境マネジメントシステム →	環境負荷の全体像 →
気候変動緩和 →	大気汚染防止 →
水使用と水質汚濁防止 →	廃棄物とリサイクル →
化学物質管理 →	化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度) →
その他の環境保全活動 →	環境会計 →
インターネット等による情報公開について →	

環境マネジメントシステム

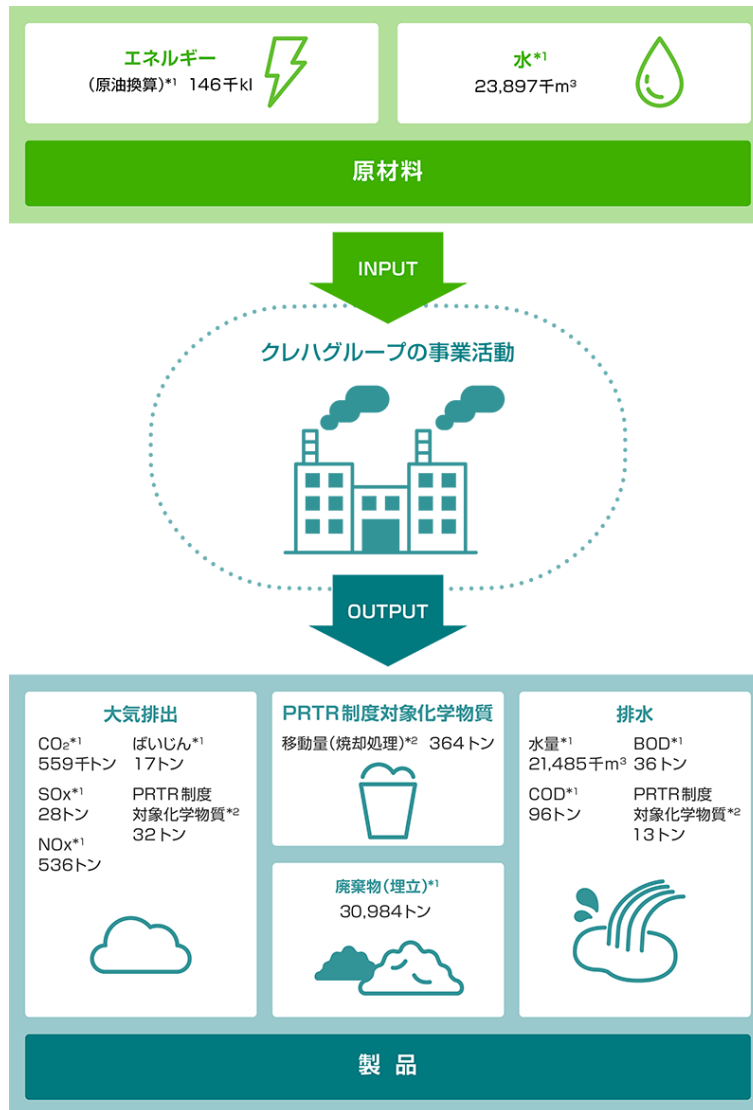
当社グループでは、国内外の各生産拠点において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して運用するなど、従業員一人ひとりの自覚を促しながら、日々の生産活動において、環境負荷物質の適正管理と排出防止、限りある資源の有効利用や廃棄物の排出削減を推進し、地球環境の保全および環境負荷の低減に努めています。

→ ESGデータ集（クレハグループ会社 外部認証取得情報）[📄](#)

環境負荷の全体像

環境負荷の低減に対する取り組み

クレハグループにおける環境負荷の全体像（2020年度）



*1 クレハグループ全体

*2 クレハおよびクレハ国内グループ会社（9社）

気候変動緩和

- ↓ 気候変動の緩和に対する取り組み
- ↓ RC TOPICS：「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞
- ↓ サプライチェーン全体のCO₂排出量 ↓ Scope1、Scope2におけるCO₂排出量と削減の取り組み
- ↓ 物流における気候変動緩和の取り組み

気候変動の緩和に対する取り組み

世界的な気候変動対策としてパリ協定が締結され、日本をはじめ先進諸国の多くは2050年までのカーボンニュートラル*を宣言して温室効果ガス(GHG：greenhouse gas)の排出削減対策や、さらなる削減に必要な技術イノベーションの推進を積極的に進めています。カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動への対応は、当社グループにおいても最重要課題の1つであり、以下の基本方針のもと、グループ全体で取り組んでいきます。

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすること。すなわち、排出量と吸収・除去量を差し引きゼロ(ネットゼロ)にすること。

気候変動対応の基本方針

気候変動への対応はクレハグループにおける最重要課題の1つであり、企業の社会的責任を果たすべく、事業活動に関連して排出されるGHGの積極的な削減に努める。

当社は2020年度に、グループ全体のエネルギー使用の状況およびCO₂排出実態調査、今後のエネルギー需要の見込み、グループ各社が所在する国・地域の状況やさまざまな対応策に係る情報調査をもとに、2030年度のCO₂排出削減目標を以下の通り策定しました。

クレハグループのCO₂排出削減目標

2030年度までに段階的に削減を進め、クレハグループのエネルギー起源CO₂排出量を絶対量で2013年度比20%削減の37.6万トンとする。

(2013年度のクレハグループのエネルギー起源CO₂排出量は47.0万トン)

この目標の達成に向け、いわき事業所の石炭火力発電所の稼働抑制、それ以外の事業所やグループ会社における主力電源の再エネ電力へ切り替え、大規模設備・機器の更新時の高効率化、そして各種省エネ活動の推進を計画に沿って進めていきます。

また、2021年4月からは、独立した「カーボンニュートラルコミッティ」を社内に組織し、専任担当者が中心となり、削減目標のさらなる向上やカーボンニュートラルを2050年より前倒しで達成することを目指して、新たな施策検討や技術開発に取り組んでいます。

「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞

「発電由来燃焼灰の改質による 超低環境負荷型コンクリート製品の実現」

～株式会社クレハ、西松建設株式会社、北九州市立大学 高巣・陶山研究室、
日本アイリッヒ株式会社、九州工業大学大学院 合田研究室による共同研究～

建築業の基幹材料であるコンクリート製造時のCO₂排出量は、その90%以上が含有するセメントに由来しています。近年、「セメントを使わないコンクリート」として、セメントに比べて極めて環境負荷の小さい新たな建設材料であるジオポリマー(あるいは、ジオポリマーコンクリート)*が注目されています。

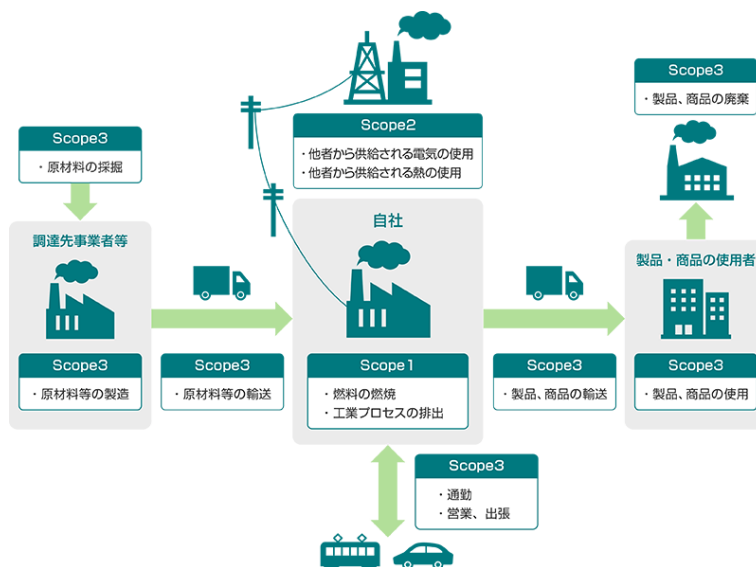
このジオポリマーの製造に必要な材料のひとつとして、石炭灰や高炉スラグ微粉末などが用いられますが、これらはコンクリートの流動性に影響を及ぼすため、これまではその使用割合を3%以下とする必要がありました。このたび受賞した技術は、独自の浮遊選鉱技術により、材料としての石炭灰(発電由来燃焼灰)の品質を高めたもので、その使用割合の増加を可能としました。これにより、従来のコンクリート製品に比べCO₂排出量を50%削減でき、建設分野における気候変動緩和に貢献するだけでなく、石炭灰の有効活用により資源循環を促進できる点が評価されました。当社のいわき事業所は、石炭火力発電設備を保有しています。そこから排出される石炭灰は、産業廃棄物として処理をする必要があり、地球環境の保全における課題と認識していました。本研究開発は、この課題への対応として検討したものであり、実用化を実証しました。当社はこれからも気候変動や資源循環への取り組みを積極的に進め、持続可能な社会の発展に貢献することを目指していきます。

*ジオポリマー：産業副産物である石炭灰、高炉スラグ微粉末などを特殊な溶液で固化させた新しい建設材料。セメントに比べCO₂排出削減に貢献できる環境にやさしい材料として注目されている。

サプライチェーン全体のCO₂排出量

企業活動による温室効果ガスの排出に関しては、①燃料や電力などの使用にともなう自社の直接排出(Scope1)、②他社から購入した電気、熱、蒸気などのエネルギー使用にともなう間接排出(Scope2)に加え、③Scope2以外の、原料調達から廃棄にいたるまでのサプライチェーンを通じた間接排出(Scope3)の管理も重要であり、開示の要請も高まっています。当社においては、2017年度からScope3(一部)も含めた報告を行っています。

サプライチェーン排出量におけるScope1、Scope2およびScope3のイメージ



出典：環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.3)」を改変

CO₂排出量のScope別内訳(対象範囲：クレハ)

(単位：千t-CO₂)

	CO ₂ 排出量			
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
Scope1	363	338	356	340
Scope2	34	42	31	31
Scope3*	7	7	6	6

* Scope3は、カテゴリ4(輸送、配送(上流))、6(出張)、7(雇用者の通勤)、9(輸送、配送(下流))の合計量

エネルギー起源CO₂排出量の推移(対象範囲：クレハグループ)

(単位：千t-CO₂)

	エネルギー起源CO ₂ 排出量					
	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
クレハ	431	380	389	370	376	363
国内グループ会社	21	15	13	22	23	21
海外グループ会社	18	20	35	30	28	28
合計	470	415	437	423	428	412

Scope1、Scope2におけるCO₂排出量と削減の取り組み

クレハの状況

いわき事業所では、省エネ機器への更新を計画的に進めるなど、エネルギー削減計画を着実に実行に移すほか、省エネパトロール、エネルギー内部監査などさまざまな活動を実施し、省エネを推進しています。樹脂加工事業所においても、エネルギー内部監査の結果を水平展開するなどして設備の効率的使用に努め、本社などその他の事業所においても、それぞれ節電、省エネ活動を推進しています。

2020年度は、このような活動の結果および自家発電所の定期修理(隔年で実施)の年ということもあり、前年度と比較して石炭使用量が減少し、エネルギー使用量およびCO₂排出量が減少しました。ただし、コロナ禍の影響で、生産量が大きく減少したため、エネルギー原単位は前年度比で悪化しています。

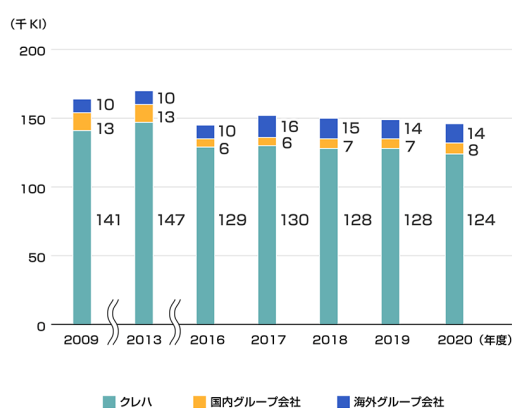
なお、いわき事業所では、日本の再生可能エネルギー普及の方針に沿って敷地内に太陽光発電設備を設置し、毎年、約300MWhの発電量(約150トンのCO₂排出量削減に相当)を地域に供給しています。

クレハグループの状況

当社グループは、米国、欧州、中国、ベトナムなどに生産拠点を有しています。エネルギー政策は各国の事情により異なりますが、各生産拠点では、それぞれの国の施策に沿って使用電力を再生可能エネルギーに切り替えるなど、積極的に気候変動緩和策を推進しています。例えば、欧州に拠点を置くKREHALON B.V.では、既使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄っています。また、中国に拠点を置く呉羽(上海)炭纖維材料有限公司も、積極的に太陽光発電の導入を進めています。

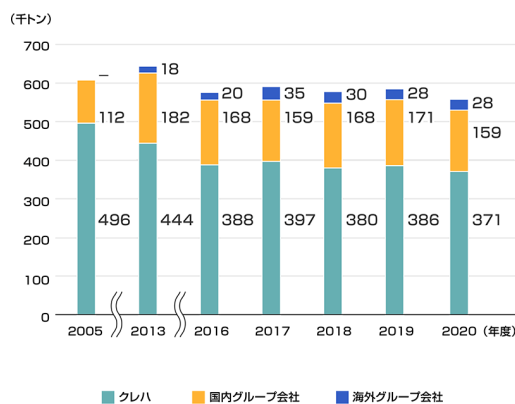
これからも、新たに作成した中長期CO₂削減目標やカーボンニュートラルコミットィでの活動をもとに、グループ一丸となって温室効果ガスの排出削減に努め、気候変動の緩和に向けて社会的責任を果たしていきます。

エネルギー使用量



※ 2017年度から、海外グループ会社の値には、呉羽(常熟)フッ素材料有限公司、Kureha PGA LLCなど4社の値を追加しています。

CO₂排出量



※ 2005年は、「低炭素社会実行計画」に基づく当社独自の長期目標「クレハECO²アクション20」(2005年度を基準とし、2020年度のBAU CO₂排出量の10%以上削減)の基準年であり、2013年は、2020年度に策定したクレハグループ中長期CO₂排出削減目標の基準年を表しています。

※ 2017年度から、海外グループ会社の値には、呉羽(常熟)フッ素材料有限公司、Kureha PGA LLCなど4社の値を追加しています。

物流における気候変動緩和の取り組み

物流においても、当社製品の輸送を担うクレハ運輸と社内関係部署が協働して、エネルギー原単位*の年平均1%以上改善という目標達成に向け、さまざまな取り組みを行っています。

1. 省エネ車両の採用、車両大型化

営業部門や輸送協力会社と共同で、省エネ車両への計画的な更新や車両大型化によるCO₂排出削減および総輸送距離の短縮に継続して取り組んでいます。特に小名浜港からいわき事業所への原燃料輸送車両の更新・大型化を進めており、輸送効率の向上とCO₂排出削減に大きく寄与しています。

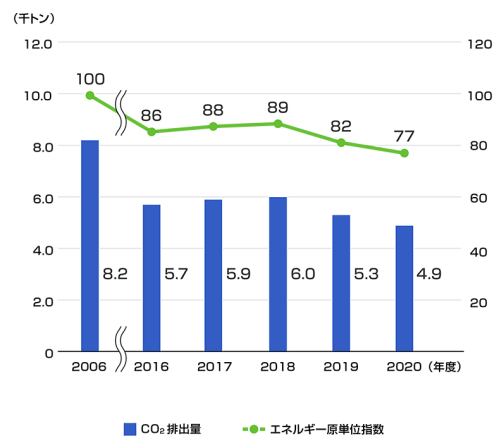
2. 鉄道・船での輸送によるモーダルシフト推進

長距離輸送では、すでに一部において環境負荷の低い鉄道・船を活用していますが、さらに活用範囲を広げられないかを検討しています。

そのほかには、物流業務や保管施設改革にも継続的に取り組んでおり、物流倉庫の最適配置や輸送効率化の面からも環境負荷軽減を推進しています。こうした取り組みの結果、2020年度のエネルギー原単位は前年度比で改善し、CO₂排出量も前年度に比べ減少しています。また、2016年度からの5年間平均原単位変化において年平均1%以上改善という目標を達成しています。

*クレハのエネルギー原単位指数(物流)：2006年度改正省エネ法に基づき、この年度のクレハの特定荷主としてのエネルギー原単位(エネルギー使用量/輸送重量)を100とした指数。

物流におけるCO₂排出量およびエネルギー原単位指数



大気汚染防止

当社の主力生産拠点であるいわき事業所は、クレハからの大気排出量の大半を占めています。このいわき事業所では、「大気汚染防止法」で定められていた規制値はもとより、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結んで、硫黄酸化物(SOx)の排出量についてより厳正な上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)および、ばいじんの排出量についても、いわき市との協議*の上、さらに厳しい自主管理値を定め、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

*いわき市との公害防止協定協議：周辺環境への影響を最小限に抑制することを目的に、公害防止協定の協定値や法規制値より低い排出量を定め、その値をばい煙発生施設の届出値に反映しています。

→ ESGデータ集（環境） 

水使用と水質汚濁防止

当社の主力生産拠点であるいわき事業所は、クレハの水使用の大半を占めています。このいわき事業所では、水質汚濁防止法と福島県条例(福島県生活環境の保全等に関する条例/大気汚染防止法に基づく排出基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)で定められた排出基準を遵守しています。1995年度と比較し、化学的酸素要求量(COD)は50%以上の削減を、生物化学的酸素要求量(BOD)は80%以上の削減を継続して達成しています。各製造現場では、日々、排水処理設備の安定運転に努め、さらに設備の改善検討や水質監視機器の更新を随時実施するなど、排水管理を徹底し環境負荷の低減を図っています。

霞ヶ浦流域にある樹脂加工事業所茨城地区では、水質汚濁防止法および茨城県霞ヶ浦水質保全条例に定める排出基準に従い、毎月の水質検査を行うとともに、日常パトロールと排水pHの連続監視を行っています。柏原地区においても自主的な水質分析を行っており、適正な管理を継続しています。両地区ともに工業用水として地下水を揚水して使用しているため、工業用水法および地下水の採取に関わる県の条例に従って、適切な採取量管理も行っていきます。

→ ESGデータ集 (環境) 

廃棄物とリサイクル

- ↓ 廃棄物の適正管理、排出量の削減
- ↓ 産業廃棄物排出事業者責任の徹底
- ↓ 容器包装リサイクル法
- ↓ 海洋プラスチック汚染問題、プラスチック資源循環に対する認識と取り組み

廃棄物の適正管理、排出量の削減

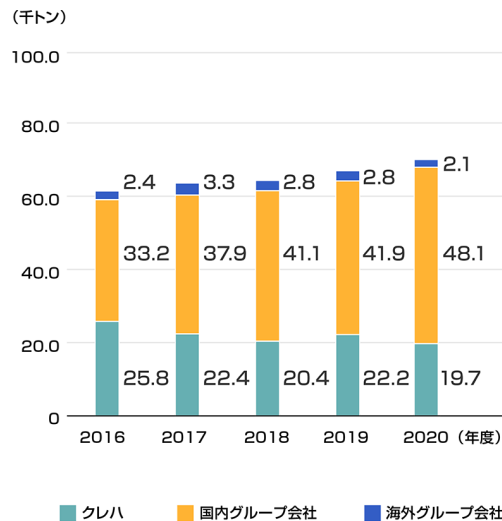
当社は、生産活動にともない事業所から排出される廃棄物の発生抑制や再資源化を推進し、最終処分量の削減に努めています。

いわき事業所では、場内の石炭火力発電所で副生される石炭灰を、セメントなどの原料として再資源化処理業者に委託してリサイクル率向上を図っています。また、生産効率の改善などにより、各製造プラントから排出される廃棄物の発生抑制にも努めていますが、増産・増設などの影響もあり、産業廃棄物の発生量や最終処分量は横ばいの状況が続いています。プラントの安定操業、高効率プロセスの開発や新たな再資源化技術の導入などを進め、さらなる削減に努めていきます。

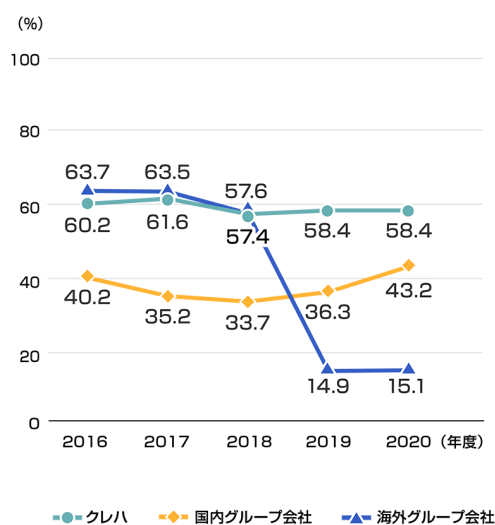
樹脂加工事業所においても、生産ロスの発生抑制や、生産ロス分を再利用した製品の開発および再資源化に積極的に取り組んでいます。2020年度は、排出量の大半を占めるポリ塩化ビニリデン廃棄物の最終処分量ゼロを目指し、処分方法の変更を行いました。これにより、埋立量を徐々に削減し、2021年2月以降は最終処分量ゼロを達成しています。その結果、2020年度のポリ塩化ビニリデン廃棄物の埋立量は、当初計画の約30%削減を達成し、2021年度からは最終処分量ゼロを達成する見込みです。

資源循環を推進し最終処分量を削減することは、当社においても重要な課題であり、これからも産業廃棄物ゼロエミッションに向けて目標を立てて推進していきます。

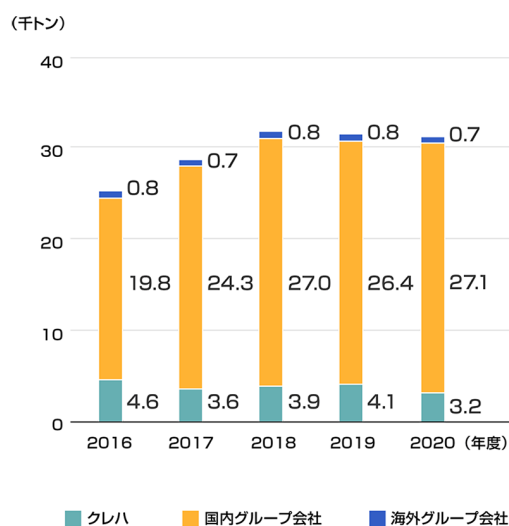
廃棄物発生量



廃棄物リサイクル率



廃棄物最終処分量



→ ESGデータ集 (環境) 

産業廃棄物排出事業者責任の徹底

当社は、廃棄物に関連する法令遵守と廃棄物の適正管理に努めています。いわき事業所では2019年9月から、樹脂加工事業所では2016年度からそれぞれ電子マニフェストを導入して廃棄物の適正管理に活用しています。

いわき事業所では、各排出部署の担当者へ環境委員会報告資料などを通じて排出者責任の重要性を説明し、管理者意識の向上を図っています。また、排出事業者の責務のひとつである廃棄物委託処理先の現地確認も毎年計画に沿って実施しています。

樹脂加工事業所においても、事業所独自の3システム内規(品質、労働安全衛生、環境を統合したマネジメントシステム)に基づき、廃棄物置場の適正管理と保管状況の監視を行っています。また、樹脂加工事業所は、廃棄物の運搬、中間処理、最終処分を多くの業者に委託しており、委託先の適正な処理状況を確認するため、計画的に現地確認を実施しています。新規の委託先を含め訪問し、排出した廃棄物が適正に処理されていることを確認するとともに、改善事項などの指摘を行っています。加えて、再資源化委託先についても、定期的に保管状況などの確認を実施しています。

容器包装リサイクル法

当社は、容器包装リサイクル法における再商品化の義務を着実に履行しています。

2002年度から、指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会との間で契約を結び、主に紙製容器包装、プラスチック製容器包装について再商品化を委託しています。

海洋プラスチック汚染問題、プラスチック資源循環に対する認識と取り組み

持続可能な社会の発展のためには、企業として、事業活動にともなう自然環境への負荷をできるだけ低減させていかなければなりません。プラスチック製品・素材を製造、販売する当社グループにおいては、地球温暖化、水問題、海洋プラスチック汚染や資源循環などのさまざまな「環境」課題に対して、「技術」をベースに役立つ製品・サービスを提供していくと同時に、環境にやさしい生産活動に努める責任があります。研究開発、製造、販売、回収、廃棄などサプライチェーンのあらゆる段階において、「環境」を意識した取り組みを進めることで、豊かな自然を守っていきます。

ここでは、海洋プラスチック汚染問題をはじめ、当社グループにおける資源循環の取り組みを紹介します。

クレハグループの認識と取り組み

／ 当社グループの基本的な認識

プラスチック製品・素材を製造、販売する当社グループは、これらの問題や課題に対して、以下の基本的な認識を持っています。

プラスチックは、さまざまな場で利用されており、その特徴的な機能を有効活用することで、エネルギー効率の改善や食品ロスの削減などに貢献しています。

一方で、資源循環される割合はまだまだ低く、また、不適正な取り扱いにより海洋へのプラスチックごみの流出があるなど、環境汚染の問題が発生しています。

現在、世界全体の取り組みとして、

- ①プラスチック資源循環体制の構築
- ②海洋プラスチックごみによる汚染の防止

が進められており、当社グループもこの問題に積極的に取り組む必要があると考えています。

／ 当社グループの取り組み

当社グループは、企業としての責任を果たすため、これらの問題や課題に対して、以下のような取り組みを進めています。

3R(スリーアール)の推進

(発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再生利用：Recycle)

1. 製造過程で発生するロスの削減や再使用、再生利用用途の検討推進
2. リサイクル技術や熱回収などによる環境ビジネスの推進

製品設計・開発における対応

1. 家庭でのごみ削減・分別廃棄のしやすさも考慮した製品設計

2. 機能を保ったまま、使用する原材料を削減する取り組みの推進
3. PGA樹脂製ブラグのような生分解性プラスチック製品*の開発

ポイ捨て防止や海洋流出防止の推進

1. 製品への廃棄に関する適切な表示による消費者啓発
2. 製造過程におけるプラスチック廃棄物などの水域への漏えい防止
3. 自治体、地域などとともに、ポイ捨て・不法投棄撲滅の推進
4. 各事業所周辺や近隣地域の清掃活動の推進

これからも国際社会や国の方針・計画に沿って、業界団体とともに当社もこの問題に真摯に対応し、企業としての責任を果たしていきます。

*生分解性プラスチックである当社PGA「Kuredux」は、欧州、日本で生分解性プラスチックとしての認証を受けています。

→ ESGデータ集（環境） 

化学物質管理

化学物質は私たちの生活を豊かにし、また、便利で快適な毎日の生活を維持するうえで欠かせないものとなり、日常生活や事業活動において多くの化学物質が利用されています。一方で、化学物質の中には環境や人の健康に悪影響を及ぼすおそれがあるものも存在します。そうした悪影響をできるだけ小さくするために、化学物質管理に関する国際的な目標や戦略が策定され、それをベースに世界各国において化学物質法規制の整備が進められています。そしてそれは2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)へも反映されています。

当社は、国内外の化学物質規制を遵守して、製品を管理しています。また、製品が含有する化学物質の有害性などの情報を適切に収集し、国内外のお客様へ安全データシート(SDS)・ラベルにより適切な情報提供を行うとともに、お客様からの製品含有化学物質に関する調査にも適切に対応しています。さらに、必要に応じてそれらの情報を社内外に発信しています。

→ [安全審査](#)

↓ [国内対応](#) ↓ [海外対応](#) ↓ [RC TOPICS：「化学物質に関わる法規制を知ろう」](#)

国内対応

当社は、原料の入手・製品の製造・出荷までの一連の過程にわたって国内の法規制を遵守しています。また、製造における環境負荷の現状を国・県・地域の皆様に情報発信するなど、法に基づいた積極的な情報開示も推進しています。その他、品質および環境・労働安全衛生のマネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルにより化学物質管理水準の向上にも努めています。

海外対応

当社は、グローバルに事業活動を展開しています。海外での化学品の登録制度は、欧州REACHをさががけに、各国で整備が進んでいます。各国独自の制度・事情などにより複雑な状況となっていますが、当社のグローバル展開を下支えするため調査を実施し、輸出対象国への登録などを着実に実施しています。また、輸出時にも国際標準と各国規制の遵守に努めています。

化学品関連法規制説明会を実施

「化学物質に関わる法規制を知ろう」

当社では製品ライフサイクルを通じて化学物質の法規制に適切に対応するために、各ステージに携わる関連部署への教育に取り組んでいます。2019年度は、営業・間接部門を対象とした「化学品関連法規制説明会～化学物質管理の基礎～」を開催しました。2020年度も、営業部門を対象とした海外化学品法規制説明会、研究部門を対象とした新規化学物質を市場に出すまでに関連する化学物質法規制説明会をWeb会議システムも併用しながら開催しました。化学メーカーとして全従業員の法理解とコンプライアンス意識向上に努め、今後も継続的に法規制関係の教育、情報共有を図っていきます。



2019年度の様子

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)

当社は化学物質による環境負荷をできるだけ小さくするために、生産活動にともなって事業所から環境中へ排出される化学物質の削減を継続的に進めています。また、PRTR制度に従い、毎年、第一種指定化学物質の排出量および移動量を把握・公表し、自社の状況を確認しています。それぞれの排出量を削減するために、設備の改善検討や安定運転の継続を図るとともに、設備の増設や新設の際には、設計段階から環境負荷を抑制する方策を検討しています。

→ ESGデータ集 (環境) 



化学物質除去装置

／ その他の環境保全活動

地域の環境保全活動

当社は、地域社会とのコミュニケーションを推進する協働活動を通じて、事業所周辺の自然環境を保全する活動に取り組んでいます。

いわき事業所の取り組み

いわき事業所では、地域交流の一環として、春と秋の年2回、いわき市が主催する「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」に労使共催で参加しています。また、秋にはいわき事業所に隣接している蛭田川の堤防美化作業ボランティアも実施しています。

2019年度は、クレハグループいわき地区から、のべ1,290名が参加し環境美化に努めました。



清掃ボランティア(2019年度実施の様子)

樹脂加工事業所の取り組み

樹脂加工事業所茨城地区では、毎年春と秋に実施している労使共催の「霞ヶ浦クリーンウォーキング」に参加し、湖畔までのウォーキングとゴミ拾いを行っています。地域の環境美化に取り組むとともに、従業員の健康増進につなげています。



霞ヶ浦クリーンウォーキング
(茨城地区・2019年度実施の様子)

樹脂加工事業所柏原地区においても、年2回、清掃ボランティアとして労使共催の「クリーン大作戦」を行っています。従業員家族も参加し、ウォーキングを兼ねた国道沿いの清掃を行いました。



クリーン大作戦
(柏原地区・2019年度実施の様子)

環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2020年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な取り組み内容および効果をまとめました。環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

(単位：百万円)

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果	
エリア内コスト	1,876	880		
エリア内コスト内訳	公害防止コスト	1,163	828	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染や水質汚濁などの公害問題の発生なし ● 大気、水質、臭気、化学物質排出削減などの公害防止対策を実施 ● PRTR制度対象化学物質排出量削減に取り組み、前年度比約18トン減少 ● 環境負荷監視のための測定を継続
	地球環境保全コスト	29	35	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー対策(省エネ機器の導入、空調の適切な管理など)を実施 ● 夏季と冬季に省エネ強調月間を設け、遵守状況のパトロールを実施/エネルギー監査を継続 ● 冷凍機の更新などにより、原油換算71キロリットル削減 ● 太陽光発電設備の稼働を継続
	資源循環コスト	684	17	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物削減に取り組み、廃棄物発生量は前年度比2,568トン減少 ● リサイクルを推進したが、リサイクル率は前年度とほぼ同様 ● 廃棄物最終処分量は、前年度比903トン減少
上・下流コスト	2	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 容器包装リサイクル法に対応 	
管理活動コスト	83	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用を継続 ● クレハグループ各社のRC活動推進を支援 ● 「クレハCSRレポート2020」を発行 ● エリア内緑化を継続的に実施 	
研究開発コスト	2,223	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した車載用電池材料の研究 ● 生分解性材料の研究開発 ● 包装材料の改良研究 ● 省エネルギー・廃棄物削減に向けた新プロセスの研究開発 	

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果
社会活動コスト	6	-	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍のため「第18回CSR地域対話集会」を書面開催 ● 地域の環境保全活動に継続的に参加(いわき事業所、樹脂加工事業所茨城地区・柏原地区)
総計	4,190	880	

※ 集計範囲 株式会社クレハ

※ 対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日

インターネット等による情報公開について

↓ 産業廃棄物最終処分場 維持管理情報

↓ いわき市との公害防止協定に基づくばい煙発生施設の測定結果情報

産業廃棄物最終処分場 維持管理情報

→ [産業廃棄物最終処分場 維持管理情報の公開について](#)

いわき市との公害防止協定に基づくばい煙発生施設の測定結果情報

→ [いわき市との公害防止協定に基づくばい煙発生施設の測定結果情報の公開について](#)

社会報告

ステークホルダーエンゲージメント →

株主・投資家とともに →

お客様とともに →

取引先とともに →

従業員とともに →

地域社会とともに →

人権に対する取り組み →

／ ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話促進

企業活動がグローバル化する中、ステークホルダーによる企業の社会的責任に対する要求はますます高まっており、さまざまな対話の機会を通じて信頼関係を構築・維持していくことは、企業価値を向上させるうえで重要な要素と位置づけられています。

当社グループでは、「株主・投資家」「顧客・お客様」「取引先」「従業員」「社会一般」「地域社会」「行政機関・業界団体」を重要なステークホルダーと捉え、双方向のコミュニケーションによる対話を推進するとともに、社会の要請や懸念に配慮しながら、持続可能な社会の発展のために貢献していきます。

ステークホルダー	主な窓口部門	コミュニケーション方法	頻度
株主・投資家	総務部門 広報・IR部門	定時株主総会	年1回
		機関投資家、証券アナリスト対象説明会	年数回
		個人投資家向けイベント	年数回
顧客・お客様	営業部門 品質保証部門	お客様相談窓口	随時
		顧客向けイベント	年数回
		展示会への参加	年数回
		顧客との日々のコミュニケーション	随時
取引先(調達先、外注先)	調達部門 営業部門 品質保証部門	購買先監査	年1回
		CSR調査	年1回
		取引先との日々のコミュニケーション	随時
従業員	人事部門 総務部門	労使協議、安全衛生委員会	月1回以上
		実績評価面談、自己申告制度	年2回
		日々のコミュニケーション	随時
社会一般	総務部門	事業所見学会、ボランティア活動	年数回
		教育事業への協賛	年1回
地域社会	総務部門 環境・安全部門	CSR地域対話集会	年1回
		文化、学術、スポーツ交流	年数回
		事業所見学会	年数回
		ボランティア活動	年数回
		防災訓練	年数回
行政機関 業界団体	総務部門 人事部門 企画部門 技術部門	法規制対応	随時
		協議会などへの参加	随時

株主・投資家とともに

当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主・投資家との建設的な対話を促進するための方針を定めています。この方針に則り、株主・投資家を含むステークホルダーの皆様に、よりわかりやすく当社を理解していただけるよう、さまざまなIR活動を行っています。

↓ 情報開示に対する考え方 ↓ 株主・投資家との対話 ↓ 株主還元に対する考え方

情報開示に対する考え方

「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」などに則り、適時・適切に情報開示を行っています。また、法令・規則などによらずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行っています。公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

情報開示基本方針

当社は、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、適時・適切な情報開示を行います。

1. 当社はすべてのステーク・ホルダーに対し、金融商品取引法、証券取引所が定める「適時開示規則」並びに関係法令を遵守し、適時・適切な情報開示を行います。
2. 当社は、金融商品取引法、「適時開示規則」、その他関係法令の開示義務に該当する情報について、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム（TDnet）など、規定に定められた方法により開示を行います。また、開示した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。「適時開示規則」に該当しない情報は、適時開示の精神を踏まえ、資料の提供、記者会見の実施、説明会の開催、印刷物の配布および当社ホームページなどにより、適時に開示します。
3. 当社は、当社の「情報開示ルール」に基づき情報開示を行います。また、実行した情報開示の適切性については、情報開示委員会が適宜検証を行います。

株主・投資家との対話

当社は、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知のウェブサイトへの開示・発送を6月上旬までに行い、株主の皆様の議案検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットを介した行使の選択も可能としています。株主総会では、映像の活用といった工夫をするとともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「クレハレポート」を株主の皆様にお届けし、当社への理解促進を図っています。

機関投資家や証券アナリストを対象として、中期経営計画に基づく成長シナリオ、決算や将来の見通しなどについて説明会を定期的に開催し、皆様からのご質問に答えています。当社への理解をより深めていただくために、国内での個別取材対応やスモールミーティング、オンライン会議を活用した海外投資家面談など、積極的な対話にも取り組んでいます。加えて、個人投資家の皆様に当社の魅力を広く知っていただくために、個人投資家向けイベントにも参加しています。

また、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社ウェブサイトのコンテンツ充実を図る

とともに、サイト内にメールによる「IRお問い合わせ」窓口を設置しています。

株主還元に対する考え方

当社は、財務の安定性を維持しつつ、収益力と資本効率を向上させ、中長期的に企業価値を高めることが株主の皆様利益につながるものと考えています。利益の配分については、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備え内部留保を充実すること、および安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としています。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年間配当(円/1株)	110	125	165	170	170
配当性向(%)	27.0	24.6	24.3	24.5	24.6

※ 2018年度は記念配当10円を含みます。

お客様とともに

当社では、家庭用品に関して、「品質マネジメント－顧客満足－組織における苦情対応のための指針

『ISO10002/JIS Q 10002』」に則った「お客様対応方針」を定めています。この方針を当社の一貫したお客様対応の拠りどころとするとともに、方針に則った対応により、お客様対応品質の継続的改善とお客様満足の向上に努めています。また、当社では、外部から寄せられる製品への情報に対して迅速かつ適切な対応を図るため、「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを導入し、お客様からの苦情への対応や新たな商品開発に活用しています。

- ↓ お客様満足のための基本方針
- ↓ お客様対応プロセス
- ↓ お客様とのエンゲージメント
- ↓ 商品改良に対する社外の評価
- ↓ 製品安全・品質保証

お客様満足のための基本方針

私たちは、お客様の声をしっかりと受け止め、一人ひとりが明確な目標を立て、着実に目標を達成しながら、お客様にとって一番うれしい商品をご提供できるように努めます。

行動指針

1. 私たちは、お客様に安全な製品を提供し、安心してご使用いただくことに努めます。
2. 私たちはお客様に一層満足していただけるように、お客様からいただいた貴重な声を共有し、製品とサービスの品質向上に努めます。
3. 私たちは、お客様からの声を真摯に受け止め、公平・公正な対応を基本として、誠意をもって迅速に行動します。
4. 私たちは、自ら立てた品質目標を達成しながら、商品とサービスの品質を継続的に改善していきます。
5. 私たちは、関連する法規および社内の自主基準を遵守します。
6. 私たちは、不当な要求に対しては毅然とした対応を行います。

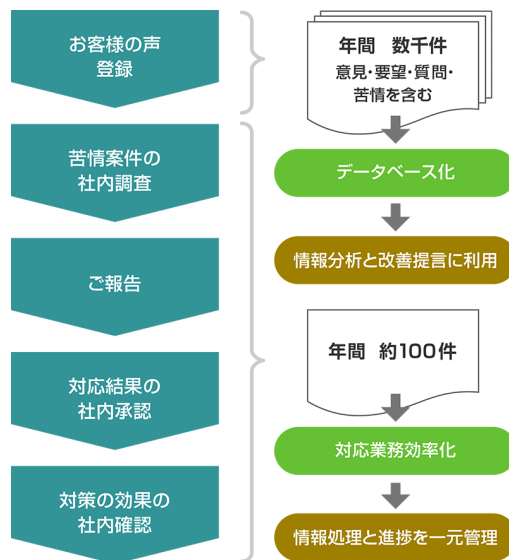
お客様対応プロセス

「NEWクレラップ」や「キチントさん」などの当社の家庭用品を愛用いただくお客様からの苦情やご意見、ご要望、お問い合わせなどは、お客様相談室を窓口として情報管理しています。これらの「生の声」情報を、開発部門、製造部門、品質保証部門などの関連部署と共有し、調査依頼のあった苦情案件に迅速に対応をするため、2014年度に「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを導入しました。このシステムを活用して、関連部署が協働して原因究明、不具合の是正、再発防止のための予防処置を実施し、苦情の再発や未然防止に取り組んでいます。

このシステムの運用開始以来、お客様からの情報は数万件を超え、貴重なデータベースとなっています。当社では、これらの情報を整理・解析し、既存製品の改良や新商品の開発へも活用することで、より便利で使いやすい商品の開発・提供に努めています。

また、2008年から導入している生産ロットごとの出荷先を把握するトレーサビリティ対応システムは、品質問題が発生した場合でも、迅速に対応してトラブルを最小限にとどめるための仕組みです。お客様の信頼を得るた

めのシステムとして今後も活用していきます。



お客様とのエンゲージメント

お客様相談室を通していただくお電話やお手紙、Eメールによるお客様の声に対して真摯にお答えするなどのコミュニケーションの他に、直接ご自身で商品の情報を収集されたいお客様に向けて、Web上に開設している特設サイト「クレライフ」を通しての情報開示にも努めています。商品の使用方法については、動画やイラストを用いて、安全面や衛生面については、わかりやすい表現となるよう意識しています。



→ 特設サイト「クレライフ」

商品改良に対する社外の評価

「NEWクレラップ」や「キチントさん」の受賞の歴史

「NEWクレラップ」や「キチントさん」は、お客様満足向上のために、これまで既存製品の改良や新商品の開発を続けてきました。その結果、社外から数多くの評価をいただいています。

→ NEWクレラップ 受賞の歴史

→ キチントさんシリーズ 受賞の歴史

製品安全・品質保証

当社グループは、NEWクレラップをはじめとする消費財、先端産業で必要とされる各種素材、さらには産業の基盤を支えるさまざまな化学製品を製造・販売しています。これらの製品の提供にあたっては、常にお客様の満足を第一に考え、約束した品質基準を確実に守るためにさまざまな活動に取り組んでいます。

より高いレベルの「品質」保証を目指して、品質マネジメントシステムの見直し改善を継続して実施するとともに、従業員への品質教育の充実、協力会社との協働活動などを強化しています。また、国内外のお客様に安全・安心な商品をお届けするため、製品の「安全」を確認する仕組みや社内審査体制を整備しています。

品質方針

当社は、お客様に一層満足していただける製品とサービスを提供するために品質方針を定め、国際規格ISO9001品質マネジメントシステムを運用して日々管理・改善活動に取り組んでいます。また、品質保証体制の強化や品質教育の推進と充実を図っています。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

本年度主要テーマ

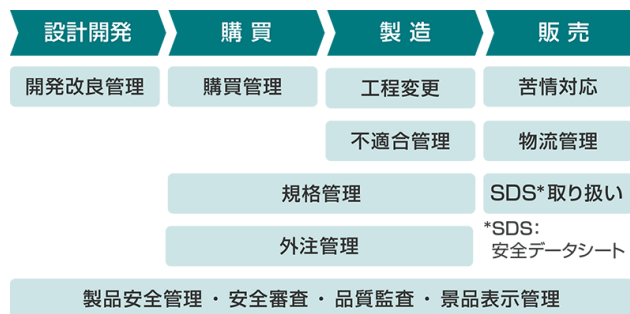
- ① 品質マネジメントシステムの運用を強化することにより、お客様のご要望を的確に把握し、品質の向上を図る。
- ② お客様の信頼性確保のために、外注先を含んだ適切な品質管理をし、品質苦情を低減する。
- ③ 製品の安全性リスクを把握し、製品安全に関する事故を防止する。
- ④ たゆまぬ改善活動により、生産性を高め、品質の向上とコストの低減を図る。

この品質方針をすべての従業員に周知します。

2021年 4月1日
株式会社クレハ 代表取締役社長

品質マネジメントシステム

当社は、1995年度にISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの運用を維持、継続しています。設計・開発から販売までの各段階において、ISO9001をもとにした社内ルールを整備し、お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただけるように、日々、適切なシステムの運用と改善に取り組んでいます。



品質向上に向けた取り組み

／ グループ会社を含めた品質管理強化の取り組み

品質管理に対するお客様や社会の関心は高まるばかりであり、品質検査の正確性がより重要視されています。当社では、グループ会社全体の品質管理のレベル向上を目指し、2019年度から当社の品質保証担当がグループ製造会社の品質保証部門へ訪問し監査や調査を実施しています。この活動を社外の視点でチェックを受ける良い機会とするばかりでなく、意見交換を通じてグループ共通課題の掘り起こしと、改善へ向けた活動の方向性を見出す機会としています。

／ 製品の異物混入対策に焦点をあてた改善活動

当社の製品には、NEWクラップを代表とする食品包装材がありますが、製品への異物混入防止は、お客様の信用の根幹に関わる、最も重要な品質管理項目です。原材料の購入から店頭で製品が並ぶまでの過程で、従業員一人ひとりが「絶対に異物を混入させない」という意識を高め、「食品包装材に携わる仕事」に対する責任と自覚を強く持ちながら行動することが必要です。さまざまな取り組みを通じて、品質管理の意識向上に努めています。

安全審査

当社では、製品に関わるコンプライアンス遵守と安全性確保のため、安全審査に関する社内規程を定め運用しています。当社は家庭用品から一般工業品まで幅広い製品を提供しているため、審査では、製品の使用分野や対象となるお客様、製造・品質管理・輸送・使用方法などを多面的にチェックしています。さらに、安全データシート(SDS)、表示ラベルや製品カタログなどの各種提供情報についても、実際に使用されるお客様の立場を想定して確認しており、社内外に安全・安心なものを提供するよう努めています。

例えば、商品やカタログ、広告宣伝物などの文書の内容に関わる審査状況は以下の通りです。また、年1回その審査内容に対して事後チェックを実施しており、この期間内で修正すべき案件はありませんでした。

安全文書審査の実施状況

	2018年度	2019年度	2020年度
審査数(件)	177	136	196

安全性評価

安全性研究・評価センターでは、当社で開発している素材・製品や使用する各種化学物質が、人の健康や環境に及ぼす有害作用について、当センター内での試験・研究や外部委託試験、国内外の化学物質安全性情報の収集により評価しています。当社はさまざまな分野で製品を展開していますが、用途により求められる安全性は異なるため、関連する規制や試験・評価方法の最新情報を収集し、適切な評価を行っています。

当センターは、機能強化と組織間の連携を図る目的で、動物福祉や作業安全、環境安全に配慮した新たな生物科学研究施設をいわき地区に建設し、2020年10月に東京から移転しました。これまで以上に研究開発関連の各部署と連携して開発初期からの安全性評価に取り組み、より安全性の高い製品開発に貢献していきます。

取引先とともに

当社は、調達基本方針と調達ガイドラインに基づいて、サプライチェーン全体における社会的責任を果たすよう努めています。取引先に対しても、環境や社会への配慮を求めるとともに、公平・公正な関係の構築を目指しています。

↓ 調達基本方針 ↓ CSR調達ガイドライン ↓ 調達活動、取引先の選定 ↓ 購買・調達活動

調達基本方針

調達基本方針

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力、CSRへの取り組みを総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます
6. 取引先と私的な関係や個人的な利害関係を持たず、腐敗を防止します

CSR調達ガイドライン

CSR 調達ガイドライン

1. 人権・労働
 - (1) 基本的人権を尊重する
 - (2) 従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
2. 安全衛生
 - (1) 危険・有害要因を特定し適切な対策を取る
 - (2) 緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
3. 環境
 - (1) 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - (2) 指定された化学物質の適切な管理を行う
 - (3) 産業廃棄物の処理を適切に行う

4. 公正取引

- (1) 不適切な利益の供与や受領を行わない
- (2) 優位的地位を濫用し不利益を与える行為をしない
- (3) 製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
- (4) 事業活動に適用される法令・社会規範・社内規定を遵守する

5. 品質・安全性

- (1) 品質マネジメントシステムを構築し運用する

6. 情報セキュリティ

- (1) 機密情報や個人情報を適切に管理する

7. 社会貢献

- (1) 国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う

調達活動、取引先の選定

当社では、より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、原材料の調達を行っています。ガイドラインは、環境法規などへの対応のため、適宜更新しています。新規サプライヤーの選定の際には、「グリーン調達ガイドライン」の趣旨に則りながら、社内基準を用いて評価を行い、総合的な判断により決定しています。必要に応じて「取引基本契約書」を取り交わしています。

また、「調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」に基づく購買業務の遂行をより確実なものとするため、国内外取引先に対する訪問監査を実施し、当該取引先におけるCSR活動を確認しています。



グリーン調達ガイドライン

購買・調達活動

サプライチェーンCSR調査

サプライチェーン上のCSRリスクの軽減を目的として、2017年度から取引先のCSR推進状況を把握するための調査を定期的実施しています。対象の企業を取引規模・年数を基準として分野別に選定し、当社作成のチェックシートを送付・回収して、評価を行っています。

紛争鉱物・マイカ対応

近年、コンゴ共和国および周辺諸国において紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステンおよびコバルト)が武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害を助長したり、環境破壊などを引き起こしたりしていることが国際的な問題となっています。また、インドにおけるマイカ(雲母)採掘も、児童労働の関与について新たに対応が求められるようになってきています。当社およびグループ各社は、紛争鉱物問題を人権に関わる重要課題と認識し、これらの紛争鉱物を含む原材料を使用しないよう、調査や取引先との情報共有を行っています。

従業員とともに

当社は、広く社会に貢献し、かつ、持続的に成長することを目指しており、それを実現するのは従業員一人ひとりであると考えています。従業員が生き活きと働き、挑戦が報われ、成長が実感できるよう、人財開発やワーク・ライフ・バランスの充実に向けた制度の構築や職場環境の改善に取り組んでいます。

社員へのコミットメント →	人財育成 →
ワーク・ライフ・バランスの推進 →	ダイバーシティの推進 →
健康増進への取り組み・心と身体の健康管理 →	労使関係 →
労働安全衛生 →	保安防災 →

／ 社員へのコミットメント

企業理念の実現のために、「社員の行動基準」に基づいて、会社から社員に対する約束を「社員へのコミットメント」として成文化しています。このコミットメントは自分自身が会社の一翼を担うという自覚のもとに責任ある行動をとる、という自分自身へのコミットメントでもあると考えています。

／ 社員へのコミットメント

1. 社員の先頭に立って行動します。
2. 変革を恐れず新しい可能性に取り組みます。
3. 社員一人一人を尊重します。

そのためには

- (1) 情報の共有化を図り、経営方針を明確に打ち出します。
- (2) 公正で透明性のある評価を実施します。
- (3) 個人の能力を最大限に発揮する機会を提供します。

人財育成

当社では、将来の経営幹部、グローバル人財および若手社員の育成など、「期待される役割と職務を確実に遂行できる人財」の育成に向け、職場でのOJT*¹と体系的なOFF-JT*²プログラムにおいて、さまざまな施策を積極的に進めています。また、ものづくりの技術立社として当社が成長し続けるために、2017年度からは技術系人財育成委員会を立ち上げ、技術系人財の育成を推進しています。

新たな人事制度のもと、明るい未来を目指して高い目標の達成に挑戦し活躍し続けられるよう、人事部門では、これまで以上に、従業員一人ひとりの自律的かつ継続的な成長に向けた支援の充実を図っていきます。

*1 OJT：日常業務を通じた従業員教育(On the Job Training)

*2 OFF-JT：日常業務を離れて行う研修などを通じた従業員教育(Off the Job Training)

主な研修実績

	対象範囲		受講人数		一人当たりの平均研修時間		受講形態	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
幹部社員昇進者研修	単体	単体	12名	16名	7.75時間	7.75時間	集合	オンライン
新任ラインマネージャー研修※	連結	—	20名	—	23時間	—	集合	—
評価者研修	単体	単体	57名	33名	14時間	12.5時間	集合	オンライン
役割行動研修	連結	単体	31名	27名	34時間	21時間	集合	オンライン
SII2年目研修	単体	単体	20名	28名	22時間	16時間	集合	オンライン
次世代リーダー交流研修	単体	単体	4名	4名	37時間	31時間	集合	オンライン

※2020年度の新任ラインマネージャー研修は2021年度に実施予定

- ↓ 人財育成体制図
- ↓ 応募型研修・セミナー
- ↓ グローバル人財育成
- ↓ 技術系人財育成
- ↓ 論文審査制度
- ↓ 新人事制度の導入

人財育成体制図

	一般社員	幹部社員
階層別研修	<ul style="list-style-type: none"> 役割行動研修 SII2年目研修 職系転換者研修 履修教育 職系・職種別フォロー教育 新入社員導入教育 	<ul style="list-style-type: none"> 幹部社員昇進者研修 新任ラインマネージャー研修
目的別研修	<ul style="list-style-type: none"> 次世代リーダー交流研修 新商品・新事業開発研修 論文審査制度 輝きアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者研修 技術経営研修
グローバル人財育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> デジタル人財基礎研修 TOEIC・TECC 英語Eメールライティング研修 オンライン英会話研修 Practical English Training プログラム オンライン中国語会話研修 海外留学 	
応募型研修	<ul style="list-style-type: none"> 通信教育 社内外講師によるセミナー 	
開発支援 自律的キャリア	<ul style="list-style-type: none"> 育成計画書 キャリア開発面談 	<ul style="list-style-type: none"> シニアセミナー*

* シニアセミナーは満53～54歳の社員対象（2020年度）

応募型研修・セミナー

幅広い分野の専門能力の習得や識見の拡大に自律的にチャレンジできる自己啓発の機会を設けています。通信教育と社内外講師によるセミナーで構成し、ビジネススキル、生産・技術・製造、化学、OAスキル、語学、資格取得などのプログラムから、受講を希望する従業員が選択する仕組みです。学習する時間を確保できるように、働き方改革の取り組みからも支援しています。

グローバル人財育成

グローバル市場での事業展開の拡大に向け、自己啓発プログラムやスキル別の教育、海外留学など各種プログラムの充実を図り、グローバル人財の育成に力を入れています。

2020年度グローバル人材育成プログラムの主な実績

	受講人数 (のべ人数)
オンライン英会話研修(名)	363
英語Eメールライティング研修(名)	55
Practical English Training プログラム(名)	27
オンライン中国語会話研修(名)	36
海外留学(名)	2
海外赴任前研修(名)	7

技術系人材育成

2017年度の技術系人材育成委員会発足から技術・研究・製造職系総合職の社員を対象に種々施策を展開しています。PST(Practical Skills Training)プログラムでは、新入社員が初期配属から半年後に異部門に籍を置き1年間重要課題に取り組むことで、能力開発と意識強化を行っています。また、その他各種制度の立ち上げを行い、自立した技術系人材の育成を図っています。



研究所配属者が製造部で勤務する様子(PSTプログラム)

技術系人材育成プログラムの実績

	2019年度	2020年度
PSTプログラム(名)	18	21
選抜研修派遣(異業種、MOT)(名)	5	0※
社会人博士取得号取得支援制度(名)	3	3

※ 主催団体による研修中止等のため

論文審査制度

1959年度から技術・研究・製造職系の若手社員を対象に、2016年度からは事務・営業職系にも対象を拡大し、社内論文審査制度を導入しています。本制度を通じて、若手社員の論理的思考力・文章作成力・プレゼンテーション力を養うとともに、新たな事業・用途開発につながるさまざまな提案がなされています。2020年度は技術・研究・製造職系85名、事務・営業職系10名が論文を発表し、13名が優秀論文に選ばれました。



優秀論文受賞者(一部)



オンラインを併用した論文発表風景

新人事制度の導入

当社は、「社員一人ひとりが挑戦・スピード・成長の意識をもって主体的・自律的に役割を果たし、事業環境の変化に迅速に対応し得る企業風土の実現」を目的として、新人事制度を2021年10月より本格導入します。

新たな制度のもと、社員が自身の仕事にプロフェッショナルとしての誇りをもち、働きがいと自己成長を実感しながら、「挑戦・スピード・成長」を実践し続けたい、しなければならない」と思えるクレハへの変革を目指します。

社員に必要な意識

- 挑戦…従来の考え方や手法にとらわれず、新しいこと、困難なことに積極的に挑戦する。
- スピード…情報収集や判断、行動を迅速に行い、変化に素早く対応する。
- 成長…会社人生を通して主体的に学び続け、プロフェッショナルとして自らの役割・職務を全うする。

新人事制度の方針

1. 成果主義の強化 ～「役割・職務」基準による処遇の強化～
2. シニア層の活躍 ～65歳定年延長～

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、やりがいや充実感を得ながら柔軟で生産性の高い働き方をしたり人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できるよう、諸施策を企画・実施しています。従業員一人ひとりを尊重し、挑戦・成長を後押しする組織風土を醸成するとともに、従業員が仕事と家庭生活との調和を保ちながら生き活きと働けるよう、フレックスタイム制度、半日単位・時間単位の年次有給休暇制度や子育て・介護などを支援する各種制度を導入しています。

下表中の★は、当社独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度

柔軟な働き方	妊娠・出産
半日年次有給休暇	時間外勤務・休日出勤・深夜勤務の制限・免除 *3
時間単位年次有給休暇	★ 勤務時間変更、業務配慮・負担軽減(有給)
★ 積立年次有給休暇 *1	★ 勤務時間内の通院(有給)
フレックスタイム制度	★ 産前産後休暇(産前産後6週・有給)
★ リフレッシュ制度 *2	★ 慶弔休暇(配偶者等出産時)(3日まで・有給)
★ 自己啓発支援	
★ 配偶者海外転勤退職制度	

育児	介護
時間外勤務・休日出勤・深夜勤務の制限・免除 *3	時間外勤務・休日出勤・深夜勤務の制限・免除 *3
育児休業(子が2歳に達する日まで)	★ 介護休業(3回、通算2年まで)
育児時間	★ 介護短時間勤務(通算3年まで)
★ 育児短時間勤務 *4	★ 介護休暇(年10日/人・年20日/2人以上) *5
看護休暇(年5日/人・年10日/2人以上) *5	
★ 育児休暇(配偶者出産後6週間以内の子の養育:5日まで)	

*1 失効した年次有給休暇を積み立て、介護、社会貢献活動、自己啓発、子の世話などに使用でき、半日単位で取得可能。
 *2 一定の年齢時期に心身をリフレッシュする機会を持ち、ライフプランを改めて見つめ直すとともに労働意欲を喚起することを目的として、満40歳時に10万円、満50歳時に20万円を支給。
 *3 育児の場合、小学校就学前の子を養育する従業員が対象。
 *4 小学校卒業の年度末まで取得可能。
 *5 半日単位、1時間単位で取得可能。

↓ 柔軟な働き方 ↓ 育児・介護関連 ↓ 仕事と介護の両立支援セミナー

柔軟な働き方

働き方改革の推進

働き方改革として、成長・活き活き・チャレンジをコンセプトに、従業員一人ひとりの自律的な成長支援、働きがい向上のための組織目標の自分ごと化、健康維持・増進を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりとして、年次有給休暇取得率の向上、時間外勤務の削減に取り組んでいます。2020年度は、コロナ禍への対応で在宅勤務を実施し、働き方に変化が表れてきています。これからも新たな生活様式に対応した柔軟で生産性の高い働き方を目指して取り組んでいきます。

	2018年度	2019年度	2020年度
有休取得率(%)	77.8	81.8	72.5
時間外勤務時間(h/月)	12.1	12.9	11.8

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、当社は次のとおり行動計画を策定しています。

→ 行動計画 [📄](#)

<計画期間>2020年4月1日～2025年3月31日(5年間)

- 目標1：仕事と育児を両立する従業員と所属長に対し、産前産後、育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など、制度の周知や情報提供を行う。
- 目標2：全ての雇用管理区分、性別において、年次有給休暇の付与日数に対して、取得率を70%以上とする。

育児・介護関連

当社は、従業員がその能力を十分に発揮できるようにするための環境づくりに取り組むとともに、育児休業、介護休業、短時間勤務など、育児・介護の状況に応じて利用しやすい制度を整えています。

	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者(名)	6	9	8(うち男性2)
介護休業取得者(名)	0	0	0

→ ESGデータ集(社会) [📄](#)

仕事と介護の両立支援セミナー

当社では2018年度から、40歳以上の社員を対象とした「仕事と介護の両立支援セミナー」を実施しています。あらかじめ介護に関する予備知識を得ることで、介護に向き合うための選択肢を広げることを目指しています。セミナーは介護支援専門員の経験を持つ外部講師の指導によるわかりやすい内容で構成されており、参加者との対話を交えながら、理解を深めています。

ダイバーシティの推進

- ↓ ダイバーシティの推進
- ↓ 輝きアップ研修
- ↓ 障がい者雇用の推進
- ↓ シニア人材の活躍推進

ダイバーシティの推進

女性活躍推進法に基づく行動計画

当社は、従業員一人ひとりが、それぞれの持ち味を活かし、能力を十分に発揮できるように、仕事と生活の調和を図り、働きやすく、働きがいのある、雇用環境の整備を行うため、次のとおり行動計画を策定しています。

→ 行動計画

<計画期間> 2021年4月1日～2024年3月31日(3年間)

- 目標1：総合職採用者に占める女性の割合を20%以上とする。
- 目標2：自律的なキャリア形成の支援として、自己啓発のプログラムを拡充する。
- 目標3：仕事と育児・介護などと両立する従業員が、キャリアの構築や継続的な成長、新たな挑戦を可能とする環境づくりに取り組む。
- 目標4：全ての雇用管理区分、性別において、年次有給休暇の付与日数に対して、取得率を70%以上とする。
- 目標5：年間の月平均時間外勤務時間が45時間を超過している者の人数を0人とする。

輝きアップ研修

女性従業員の能力を引き出し、さらなる活躍を支援することを目的として、“ありたい姿に向かって、自分らしい生き方・働き方で活き活きはたらく！”をテーマに掲げ、2017年度に輝きアップ研修を導入しました。自己の強みの再認識、価値観の共有、コミュニケーションスキル、世の中の変化、キャリアデザインなどについて、グループワーク形式で実施しています。上司は研修前後の対話により受講者と目標を共有し、受講者の新たな挑戦を応援しています。

障がい者雇用の推進

当社は2014年に特例子会社さんしゃいんクレハを設立し、障がい者の自立と社会参加への協力に取り組んでいます。

	2018年度	2019年度	2020年度
当社の雇用率(%)	2.36	2.24	2.38
法定雇用率(%)	2.20		2.30

→ 共生社会の実現をめざして [さんしゃいんクレハ](#)

シニア人財の活躍推進

当社では、60歳以上のシニア人財が豊富なキャリアを活かせるよう、継続雇用制度を運用しています。2020年度は定年退職者30名のうち27名の継続雇用を行い、2021年3月末時点で154名のシニア人財が活躍しています。また、2021年10月からの新人事制度は、さらに活躍を促進するための制度となり、定年年齢を65歳へ段階的に引き上げます。

→ ESGデータ集（社会） 

シニアセミナー

知識・経験・スキルの豊富なシニア層のさらなる成長と能力発揮の促進を目的として、50歳代前半の社員を対象にシニアセミナーを実施しています。自身の価値観やこれまでの経験から得たスキルを再確認し、将来目指す「ありたい姿」を設計します。研修後の上司面談では、目標に対する具体的なアクションを共有しています。

健康増進への取り組み・心と身体の健康管理

- ↓ 健康基本方針・増進体制
- ↓ 身体 の健康づくり
- ↓ メンタルヘルス
- ↓ 健康経営優良法人2021に認定

健康基本方針・増進体制

当社は、従業員の健康が会社の成長を支える基盤であるという考えのもと、従業員が健康で生き活きと働き続けられるように「健康基本方針」を定め、健康保持・増進体制を整えて、健康意識の向上に取り組んでいます。生活の基本になる食事習慣、運動習慣などの生活スタイルの見直しや、メンタルヘルス不調などのストレス関連疾患の発生予防と早期発見により、従業員の健康を脅かす健康リスクを軽減して、心と身体の健康保持・増進を図っていきます。

健康基本方針

当社は、従業員の健康を会社の成長を支える基盤と考え、健康保険組合と協同で、従業員が自ら健康を保持・増進することを支援します。

健康増進体制

取締役管理本部長を責任者として、各事業所の人事、環境安全担当責任者、健康保険組合を構成メンバーとする「健康増進会議」を設置し、全社の健康管理全般について統括を行います。また、クレハ健康保険組合と協同で、各事業所において、従業員の健康状態を把握し、健康の保持・増進、職場環境や労働安全などに関する施策を実施していきます。

身体 の健康づくり

定期健康診断の実施のほか、生活習慣病対策の必要な従業員に対しては保健師などによる保健指導を行っています。また、健康保険組合主催のウォーキングイベントの実施や、外部から講師を招いた実地レッスンなどの企画を定期的の実施し、健康増進に取り組んでいます。



外部講師によるストレッチレッスン
(2019年度実施の様子)

メンタルヘルス

従業員の心の健康の保持増進のために、定期的に研修やe-ラーニングを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。また、外部専門機関のカウンセラーが対応する相談窓口の設置、産業医による面接指導を実施しています。休職者には円滑な職場復帰を支援する復職支援制度を整え、サポートを行っています。

健康経営優良法人2021に認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2021～大規模法人部門～」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは

地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。



労使関係

クレハ労働組合は、会社と特別に協議決定した者を除き、一般社員全員が加入しています。

当社とクレハ労働組合は、労使の建設的な意見を尊重する場として、経営協議会を毎月開催し、会社の経営状況や諸課題について共通認識を持つとともに、ワーク・ライフ・バランスの諸施策をはじめとした各種労働条件の改善などについて協議しています。その他にも、定期的に労使共催のイベントを開催し、会社と従業員との双方のコミュニケーションを図っています。

これまで築き上げてきた労使の良好な関係のもと、今後も会社の発展と従業員の経済的地位および福祉の向上を図るため、互いに密接な意思疎通を図っていきます。

労働安全衛生

「安全」は製造業にとって最も重要な基盤です。当社では、人身事故の発生ゼロを目指して、安全衛生委員会や事故防止委員会などのもと、職場巡視、内部監査といった取り組みを行い、安全活動(5S活動、指差し呼称運動、危険予知活動、リスクアセスメントなど)の展開を図っています、また、それを支える“人”の教育にも力を入れています。さらに、グループ各社とはクレハグループRC協議会を通じて、労働安全衛生の情報共有を行っています。

- ↓ 労働安全衛生マネジメントシステム
- ↓ 労働安全衛生の取り組み
- ↓ 労働安全衛生の啓発活動
- ↓ 職場における化学物質リスクアセスメント
- ↓ 技能研修センター
- ↓ 物流事故の撲滅対策
- ↓ 「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言

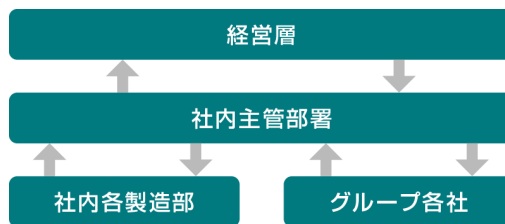
労働安全衛生マネジメントシステム

クレハおよびグループ各社は、事業活動に即した労働安全衛生マネジメントシステムの導入を積極的に推進し、働くすべての人たちの安全と健康を優先させ、「労働災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を行っています。

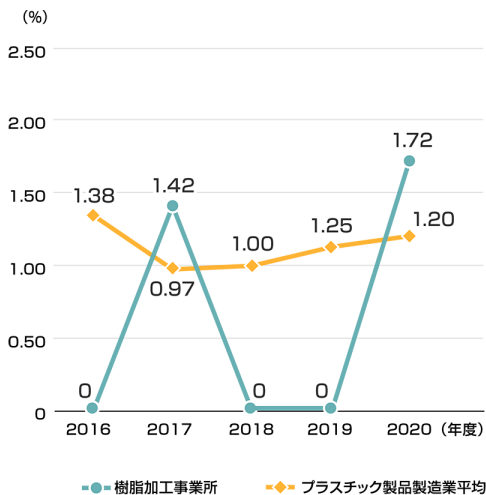
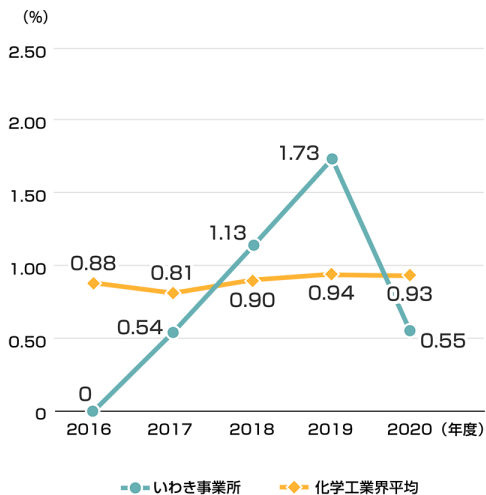
→ ESGデータ集 (クレハグループ会社 外部認証取得情報) 

労働安全衛生の取り組み

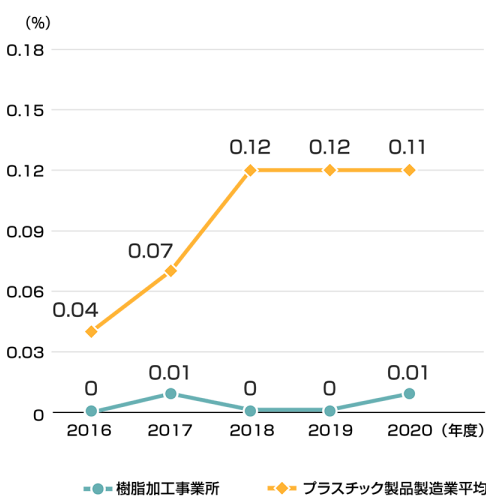
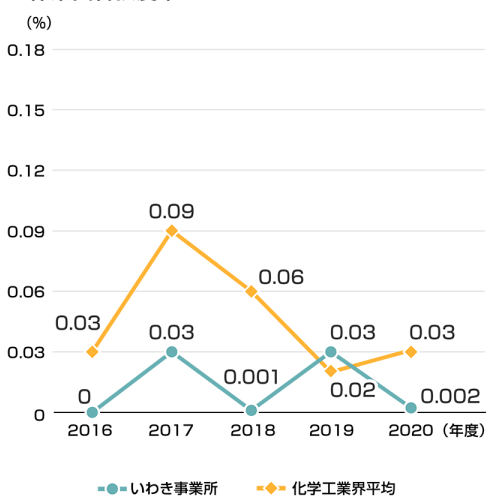
当社グループでは、「安全はすべてに優先する」をモットーに、すべての事業所で人身災害ゼロと設備事故ゼロを目指しています。そのために、一人ひとりの従業員が常に「絶対に事故を起こさない」「元気で家に帰る」という意識を持ち、「省略行動を撲滅」「決められたルール、約束をきちんと守る」という基本を徹底しています。また、「安全」を継続していくために、設備や機器の更新といった取り組みと同時に、グループ各社と共同で安全推進活動を実施したり、事故発生時における緊急連絡などのための一元的な管理体制を構築するなど互いに協力して取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、グループ全体における安全体制の強化を推進していきます。



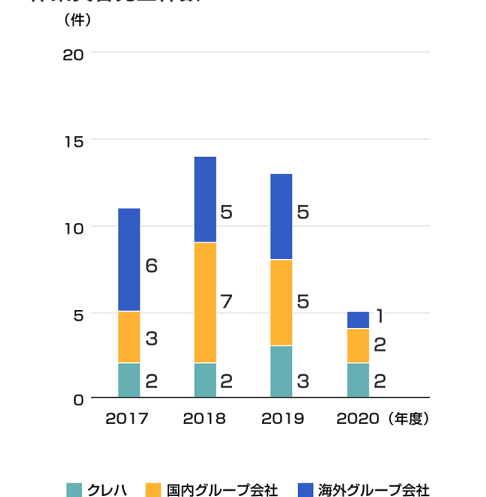
■休業度数率



■休業災害強度率



■休業災害発生件数



厚生労働省および日本化学工業協会に提出する資料の集計期間に基づき、集計期間は暦年（1月から12月）で報告

→ ESGデータ集 (社会)

労働安全衛生の啓発活動

いわき事業所では、7月(6月：準備期間)の全国安全週間に合わせて、毎年、事業所幹部によるパトロールや安全大会を実施し、安全対策状況の確認や安全に対する意識向上を図っています。2020年度も7月に、生産・技術本部長、いわき事業所長および事業所幹部による安全パトロールを実施し、各部署の安全対策への取り組みを確認するとともに、安全大会を開催して人身事故ゼロ、設備事故ゼロの職場を表彰しました。また、2020年9月、事故撲滅を目的に外部講師を迎えて「なぜなぜ分析研修会」を開催しました。研修会では、事業所内の製造・設備保全・研究部門の管理者を対象に、問題に対する要因を論理的に掘り下げ、その再発防止策を導き出す「なぜなぜ分析の10則」を学ぶなど、安全力強化の取り組みを行いました。

また、各事業所では、10月(9月：準備期間)の全国労働衛生週間に合わせて、衛生管理や健康に関する活動や講演会などを実施しています。樹脂加工事業所の茨城・柏原両地区同時に、産業衛生講演「疲労と回復」をZoomによるライブ配信と録画配信により実施しました。また、両地区をTV会議でつないで、管理者を対象にヒューマンエラーのリスクテイクを題材とした安全講演会を行いました。



いわき事業所で開催された「なぜなぜ分析研修会」

職場における化学物質リスクアセスメント

2016年に労働安全衛生法が改正され、SDS(化学物質の危険有害性情報を記載した文書)交付義務の対象となる物質についてリスクアセスメントの実施が義務付けられました。クレハグループでは、化学物質を使用する全部署において継続的にさまざまな取り組みを行っています。たとえば、作業環境測定あるいはリスク評価ツールBIGDrWorkerなどの計算結果をもとに、リスクが高いと判定された化学物質を取り扱っている場合には、化学物質管理者および保護具着用管理責任者の協力のもと、リスク低減措置を図っています。

技能研修センター

いわき事業所では、グループ会社・協力会社とともに保安防災・労働安全衛生に対する意識の向上に努め、一丸となって労働災害・事故の撲滅に取り組んでいます。その取り組みの一環として、2005年11月に技能研修センターを開所し、クレハおよびグループ会社、近隣の方々や外部の企業・団体に向けて、危険を疑似体感することによって安全な作業を習得する講習を実施しています。開所以来、2021年3月までの利用者数は、のべ約4万人となっています。



技能研修センター

技能研修センターのプログラム

安全体感プログラム

- 高所危険体感
- 回転体危険体感
- 玉掛け作業危険体感
- 火災爆発の怖さ体感I・II
- 電気危険体感I・II
- その他危険体感
- 応急手当体感
- 救急救命体感
- 危険予知訓練（SKYT）
- 服装観察
- 指差し呼称体感

労働安全衛生法改正への対応

労働安全衛生法の改正により2022年1月から高さ6.75メートルを超える作業に従事する場合、従来の胴ベルト型安全帯からフルハーネス型の墜落制止用器具に変更することが義務づけられました。これにともない、作業には事前に特別教育の受講が必須となっています。技能研修センターでは、これらに対応するため、研修ツールや関連する設備などを整備し、2019年10月より安全衛生特別教育(法定時間：学科4.5時間、実技1.5時間)を実施しています。



ぶら下がり体験



2丁掛け高所歩行訓練

物流事故の撲滅対策

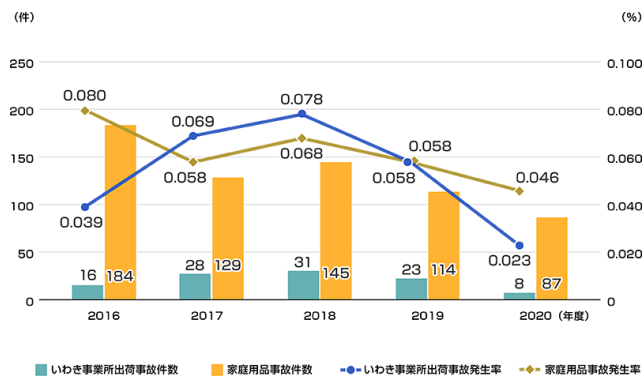
当社は、製品に関わる貨物輸送の際に発生する物流事故の撲滅に取り組んでいます。

いわき事業所から出荷される製品については、輸送を担うクレハ運輸と社内関係部署が協働で事故の発生防止に取り組んでいます。クレハ運輸の乗務員に対する継続的な安全教育、車両の下回り点検の強化などにより、漏洩などの重大事故につながる可能性がある事故の防止はもとより、誤納入やその他のあらゆる物流事故の削減に取り組んでいます。

樹脂加工事業所から出荷されるNEWクレラップなどの包装材家庭用品についても、輸送協力会社への徹底した教育指導の実施や、事故要因分析の結果を教育計画に反映するなど継続して対策を実施し、物流事故の撲滅に取り組んでいます。

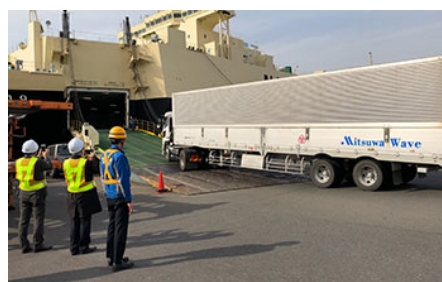
このような取り組みの成果もあり、2018年度以降は、いずれの事故発生件数も減少しています。

■物流事故件数



「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言

当社は、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、2019年9月18日「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を提出しました。「ホワイト物流」推進運動とは、深刻化が続くトラックの運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的にしている運動です。



輸送における船舶の利用

当社が、自主行動宣言のなかで表明している取り組みは、下記の内容です。

1. 物流の改善提案と協力
2. 荷主側の施設面の改善
3. 高速道路の利用
4. 船舶や鉄道へのモーダルシフト
5. 運賃と料金の別建て契約

「ホワイト物流」推進運動をCSR活動の一環と位置づけて、クレハグループ各社とともに自主行動宣言の実現に向けて取り組んでいきます。

保安防災

当社グループは、化学関連企業として、危険物・高圧ガス・毒劇物などを日常的に取り扱っています。保安防災、重大設備事故ゼロは当社グループの最も重要な責務であり、設備および運転管理を徹底して行っています。また、地域の安全・安心、そして信頼維持を目指し、各種法令の遵守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や設備の予防保全にも積極的に取り組んでいます。

- ↓ 事業所の保安防災
- ↓ 物流の保安防災
- ↓ 設備事故の未然防止
- ↓ RC TOPICS：ドローンを活用した設備保全の実証実験

事業所の保安防災

緊急事態発生時において、各従業員が与えられた役割を迅速かつ確に遂行するために、事業所ごとの状況に応じ、実践に即した訓練を実施しています。

いわき事業所における保安防災

いわき事業所では、毎年、大規模災害や事故を想定した総合防災訓練を事業所全体で実施しています。2020年度は12月10日に、「福島県沖を震源とする震度6弱の地震が発生し、塩化ビニルモノマーガス漏洩箇所に静電気で着火し火災が発生」との想定のもと、東日本大震災から学んだ教訓を反映させた訓練を実施し、自衛防災組織の点検と指揮者および各隊の役割を確認しました。今回は新型コロナウイルス感染症の観点から、官公庁からの視察招待者を制限しましたが、グループ会社を含む従業員約1,450名が参加しました。訓練後、地元消防署長から「正確な情報伝達、的確な各隊の連携が行われており、その真剣で機敏な行動により防災意識の高さを伺うことができました。従業員一人ひとりが防災の知識を身に付けて、実践していかなければ事故を防ぐことができません。今後も各関係機関と連携し減災に努めていただきたい」と講評をいただきました。



総合防災訓練(いわき事業所・2020年度実施の様子)

また、総合防災訓練に加えて、製造部での発災時における初期連絡などの初動活動や常備防災隊(保安課)誘導訓練、製造部の各設備や取り扱い物質に応じた常備防災隊の鎮圧活動能力の向上を目的とした各部個別の訓練、製造部と常備防災隊の合同訓練なども継続的に実施しています。

さらに、いわき事業所では2006年に発生したPPSプラントの火災事故を風化させないため、発生日である9月7日を「防災の日」に定め、毎年、この時期に合わせて防災訓練を兼ねた社長保安査察を実施しています。



社長保安査察(いわき事業所・2020年度実施の様子)

樹脂加工事業所における保安防災

樹脂加工事業所茨城地区では2020年11月18日、柏原地区では2021年3月15日に、生産・技術本部長査察のもとで総合防災訓練を行いました。

今回は、茨城地区、柏原地区ともに、情報付与型図上シミュレーション訓練を実施しました。これまでのシナリオ型訓練は想定した災害に対する行動を身体で覚えることが目的でしたが、この図上訓練は想定外の事象に対する対応能力向上を目的としています。災害状況などのシナリオを伝えずに、刻々と変化する災害情報のみを付与していくブラインド型で行い、各隊長による情報の重大性判断、優先順位付け、速やかに指示を決定する指揮能力向上を図りました。慌ただしさと緊張感に包まれた訓練となり、迷いや判断ミスなど、災害はシナリオ通りには進まないことを体感しました。訓練後半は、各隊長からの反省点の発表と全員での議論により、防災活動の改善、技能アップにつなげました。



生産・技術本部長保安査察
(樹脂加工事業所茨城地区・2020年度実施の様子)



生産・技術本部長保安査察
(樹脂加工事業所柏原地区・2020年度実施の様子)

物流の保安防災

当社は、物流に関わるグループ各社と協働で、貨物輸送時の保安防災に向けて訓練や教育を実施し、手順書や連絡体制の確認・徹底に取り組んでいます。

化学品の輸送を行うクレハ運輸では、毎月開催している乗務員向けの安全会議で、発生した物流事故に基づく注意喚起や取引先設備の変更点の周知のほか、実車両や薬品を使った体験型訓練を実施し、乗務員の安全意識の向上と事故の撲滅を図っています。



安全会議(クレハ運輸)(2020年度実施の様子)



危険物原料の主要基地である小名浜移送所においても、毎年、防災訓練を行っています。2020年度は地震発生時の原料漏洩による火災を想定した防災訓練を、2021年3月11日に実施しました。小名浜消防署や共同防災センター、いわき事業所の各部との連携、担当者の防災における対応手順を改めて確認しました。



小名浜移送所防災訓練(2020年度実施の様子)

設備事故の未然防止

当社では、いわき事業所、樹脂加工事業所ともに、重大設備事故ゼロの継続を目標に、事故削減に向けたさまざまな取り組み、保安防災能力の強化および自然災害に備えた対策を推進し安定操業の確保を図っています。

いわき事業所における近年の軽微な設備事故の原因は、分析の結果、約半数が手順逸脱や確認ミスによる誤操作・誤判断などヒューマンエラーによるもの、残りが整備・施工不良・経年劣化によるものです。そのため、手順遵守の徹底はもとより、工作業変更時や追加作業時のKY(危険予知)の実施や不明点の管理者への確認の徹底を推進することでヒューマンエラーの低減を図っています。また、定修時やプラント監査の結果をもとに保全頻度、管理対象設備を見直して保全計画を強化するとともに、製造部員の自主保全士資格の取得支援や製造部の保全活動監査などを通じて自主保全の定着を図っています。さらに、製造設備に加え、静機器の点検を継続的に実行し、保温配管などの状態把握と改善にも取り組み、設備事故の未然防止に努めています。

2020年度、軽微な事故は11件(2019年度は16件)と減少傾向でしたが、排水pH調整時の操作ミスにより一時的に排出排水pHの管理値逸脱(重大設備事故[※])が1件発生しました。改めて事故防止の取り組みを強化し、重大設備事故ゼロを目指していきます。

また、いわき事業所では、災害発生時の人身事故を含めた被害を最小限に抑制するため、製造部ごとの小規模訓練および夜間訓練などを計画的に実施し、緊急時の行動を反復習得することで保安防災能力の強化および緊急対応能力の向上を進めています。また、近年激甚化している自然災害に備えて、大雨や強風に対する運転基準の設定や設備の健全性の確認、飛来物への対応や従業員の安全確保などについて見直しを実施しています。

樹脂加工事業所においては、2020年度、安全回路未設定による小型トランス焼損、製品自動取り出し装置シーケンス不備による破損の生産に影響した重大設備事故が2件発生しました。それぞれ、トランスへの安全回路取り付け、製品自動取り出し装置のシーケンス変更を行って適切に処置し再発防止を図りました。また、場内物流を中心としたフォークリフトなどの車両による物損事故を含む軽微な事故も13件(2019年度は4件)と大きく増加しました。外部講師を招いたフォークリフト運転従事者への安全衛生特別教育や環境安全グループによる現場パトロールを強化して、安全運転の徹底を図っていきます。

※重大設備事故の定義は、消防庁から発出された消防地158号通知 「異常現象の範囲について」に準じています。

グループ全体での安全活動の推進

年2回開催しているクレハグループRC協議会では、グループ各社の安全推進活動の事例や安全モニタリングの結果の共有化を図るなど、グループ一丸となって安全活動を推進しています。

ドローンを活用した設備保全の実証実験

いわき事業所における保全業務の事故リスク低減と効率化の推進

化学工場は、配管やタンクなどの製造装置が複雑に入り組み、数十メートルの高所にまでいたりします。高所での設備保全は、通常、足場を組んで点検を行います。保全員の墜落や目視し難い箇所の不具合見落としなどのリスクに加え、多大な点検費用と工期を要します。それらの解消に期待されているのがドローンです。ドローンの活用で墜落の心配はなく、設備最上部もカメラで目視・記録ができ、見落としが減少します。また、記録データを蓄積してAIで解析することにより、不具合発生の予測など、より高度な保全の実現と工期短縮が可能となります。いわき事業所ではドローンによる設備保全テストを進めています。2020年10月の撮影テストでは、天井部分に死角ができないように360°カメラを新たに導入しました。今後もテストを継続して保全事故リスク低減と効率化に役立てます。



／ 地域社会とともに

当社は「地域社会との共生」を重要なテーマのひとつと捉え、主要生産拠点を中心に、地域の皆様、グループ会社、従業員が互いに良好なコミュニケーションをとりながら、地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

リスクコミュニケーション



医療での地域貢献



共生社会の実現を目指して



社会貢献活動



リスクコミュニケーション

- ↓ 地域社会とのエンゲージメント
- ↓ 災害時の物資供給支援、新型コロナウイルス感染症対策への支援

地域社会とのエンゲージメント

地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 -

当社の主力工場が位置するいわき事業所では、クレハグループのCSR活動を地域の皆様に報告し、意見交換の機会とする目的で、2003年度から毎年、「CSR地域対話集会」を開催しています。初回は当社単独で実施しましたが、3回目以降は近隣のグループ会社も参加して実施しています。2019年度は11月15日に開催し、約100名の地域の皆様(行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の方々、クレハグループ関係者)に参加いただきました。グループ各社のブースも設置し、来場された皆様との交流を深めています。また、説明会終了後には事業所見学も実施しています。

2020年度はコロナ禍の状況を踏まえ、説明資料などの送付による書面開催としました。



第17回CSR地域対話集会
(2019年度開催の様子)

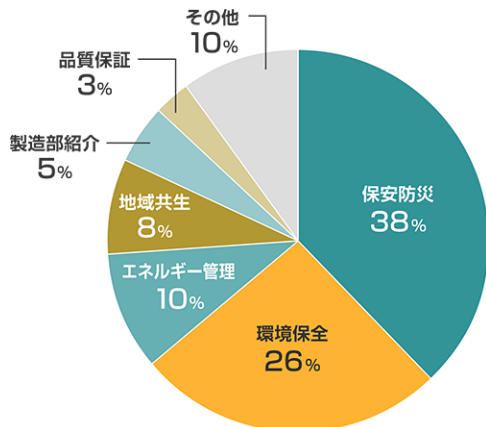


ブースでのグループ各社取り組み紹介
(2019年度開催の様子)

CSR地域対話集会では、保安防災、環境保全などを中心としたRC活動に関する情報に加えて、CSR活動や研究開発状況など、さまざまなテーマの情報を発信しています。また、参加者の方々から、多くのご質問・ご意見をいただいています。内容は多岐にわたりますが、近年は世界的な問題となっている海洋プラスチック汚染など環境課題に関するご質問も増えています。開催後に実施しているアンケート調査では、ほとんどの参加者の方から「理解できた」、「ある程度理解できた」との回答をいただいています。

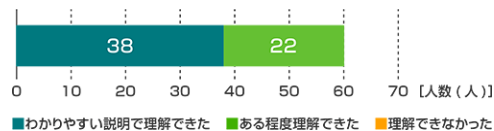
■発信内容のテーマ別比率

(全18回(2020年度は書類での開催))



■第17回CSR地域対話集会のアンケート結果

(回答率：86%)



いわき事業所視察・見学 (2020年度は、コロナ禍で開催を見合わせました。)

いわき事業所では、当社の生産現場を理解していただくため、近隣の皆様の視察も積極的に受け入れています。また、従業員家族を対象とした見学会「ツアークレハ」を開催しています。



ツアークレハ(2018年度実施の様子)



ツアークレハ(2019年度実施の様子)

災害時の物資供給支援、新型コロナウイルス感染症対策への支援

茨城県小美玉市との協定締結

小美玉市と樹脂加工事業所は、2017年10月に「災害時における生活必需物資の供給協力等に関する協定」を締結しました。小美玉市域で地震などの災害が発生した場合、市の要請に応じて当社の家庭用品を提供し、市民生活の早期安定と復興を支援します。

福島県との協定締結

また、福島県といわき事業所においても、2018年2月に「災害時における物資の調達に関する協定書」を締結しています。この協定は、大規模災害もしくは武力攻撃災害などが発生した場合に、物資調達の要請および供給を迅速かつ円滑に行うことを目的としており、NEWクレラップなど当社の商品を提供することで、早期の生活安定と復興支援を図ります。

いわき市の新型コロナウイルス感染症対策への支援

当社は、「高分子量ポリグリコール酸の製造技術開発と新市場開拓」により受賞した「第52回市村産業賞*」貢献賞の賞金300万円を、いわき市の新型コロナウイルス感染症対策への支援として寄付することとし、2020年7月29日に小林社長がいわき市長を訪問し贈呈しました。

*市村産業賞：リコー三愛グループの創始者である市村清氏により創設された「公益財団法人市村清新技術財団」が、日本の科学技術の進歩、産業の発展に顕著な成果を上げ、産業分野や学術分野の進展に多大な貢献をした個人またはグループを顕彰するもの。

医療での地域貢献

呉羽総合病院

呉羽総合病院は、1935年に昭和人絹(株)錦工場(現在のクレハいわき事業所)の付属診療所として開設されました。1951年からは従業員だけではなく地域の皆様もご利用いただけるようになり、1972年に現在の社団医療法人呉羽会「呉羽総合病院」として独立しました。いわき市南部の中核病院として地域に密着し、病を看るだけでなく、痛み、症状緩和を含めた質の高い全人的医療の実践に取り組んでいます。また、1983年には院内に「健康管理センター」を開設し、一般健康診断の他、現在は、地域、受診者ニーズに合わせ、最新の医療機器を用いた各種検査を実施しています。さらに、いわき市の介護行政の一翼を担うため、2008年に介護老人保健施設「ガーデニア」を病院に隣接して開設しました。医師による指導のもとで、看護および介護のケア、そして専門スタッフによるリハビリテーションを行っています。呉羽会は「医療と介護、健康管理を通じた地域への貢献」を基本方針とし、これらを実現をすることで、安心して暮らせる町づくりと地域の発展を目指しています。

→ [呉羽総合病院](#)



介護老人保健施設「ガーデニア」



呉羽総合病院

共生社会の実現を目指して

さんしゃいんクレハ

障がい者と健常者が分け隔てなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら生活できる心豊かな社会が望まれています。クレハグループは、ともに支えあい発展してきた地域社会との関わりをさらに深め、共生社会を実現させていきたいと願い、2014年7月、いわき事業所内に特例子会社*さんしゃいんクレハを設立しました。

さんしゃいんクレハでは、身体の障がい・知的な障がい・精神の障がいを持った従業員が、健常者とともにそれぞれの個性を活かしながら協力して業務を遂行しています。



さんしゃいんクレハ

*特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者の雇用の促進と安定を目的に設立された会社であり、一定の要件を満たす場合に当該子会社で雇用された障がい者を親会社の雇用率に算入することが認められています。

→ ESGデータ集 (社会) 

社会貢献活動

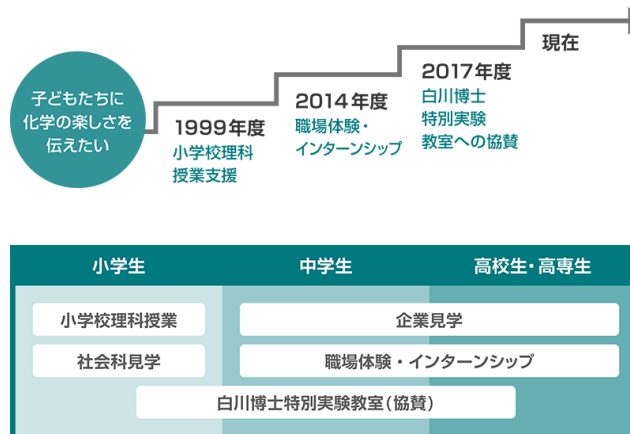
↓ 次世代教育支援 ↓ 文化・スポーツ交流 ↓ ボランティア・寄付活動

次世代教育支援

当社は化学企業として、将来を担う若者へ化学の楽しさや未来への可能性を伝えることで、化学へ関心をもつ若者が増え、持続可能な社会の発展へ貢献してくれることを願い、次世代教育にも積極的に取り組んでいます。

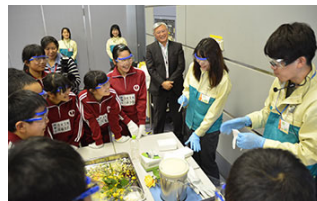
次世代教育支援の概要

子どもたちの理科離れが問題となり始めたことに対して、当社は、「化学の楽しさ、未来への可能性」を子どもたちに伝えたいという想いから、次世代教育支援をスタートさせました。いわき事業所で始まったこの活動は、現在、他の事業所にも広がっています。小学生から高校生・高専生までの各世代に対して、理科授業や職場体験などさまざまな形で支援活動を実施しています。



小学校理科授業支援 -子どもたちに「化学」の楽しさを-(2020年度は、コロナ禍で開催を見合わせました。)

いわき事業所では、1999年度から小学校を対象に理科授業を開始し、22年間にわたって、のべ2,847名の小学生に理科の楽しさを伝えてきました。現在は、5年生には事業所見学を、6年生には理科授業を実際に体験してもらった構成となっており、若手の技術系社員が講師を務め、自分たちで授業プログラムを考えて実施しています。



白川博士特別実験教室への協賛 (2020年度は、コロナ禍で開催延期となりました。)

当社は、白川英樹博士(2000年、ノーベル化学賞受賞)が、化学の不思議さや面白さを子どもたちに伝える目的で、小学生から高校生を対象に全国各地で実施している特別実験教室に、2017年度から協賛しています。電気を通すプラスチック(導電性プラスチック)の仕組みを学んだ後、当社のピエゾフィルム(圧電フィルム)に導電性プラスチックを塗布して膜を作り、参加者一人ひとりが透明スピーカーを製作しています。2019年度は、はまぎん こども宇宙科学館(横浜市)で開催されました。



講義中の白川英樹博士



はまぎん こども宇宙科学館(横浜市)
実験教室の様子(2019年度開催)

高校生、高専生、看護専門学生などの企業見学

いわき事業所では、近隣の高校生や高専生を対象に、化学工場内の設備や仕事を学ぶ見学会を実施しています。生産現場での三交替勤務や生産設備の仕組みの紹介、社内でも活躍する同校出身の先輩による進路選択のアドバイスを含む講演などを行っています。2020年度はコロナ禍で内容を要約した説明やオンラインでの開催、および高校へ出向いての企業説明を実施しました。また、樹脂加工事業所柏原地区では、看護学生を対象に企業見学会を実施し、労働者の健康づくりや健康増進のための環境づくりの実務などを紹介しています。



高校生企業見学の様子
(2019年度開催)

職場体験、インターンシップ (2020年度は、コロナ禍で開催を見合わせました。)

いわき事業所では、地域の中高校生、高専生を対象に就業体験やキャリア教育の機会として、職場体験・インターンシップの受け入れを行っています。

- 中学生

生産現場に潜む危険の疑似体験、救急救命講習、安全意識の大切さを知る実習(1日間)

- 高校生

生産現場での運転管理業務を経験する実習(3日間)

- 高専生

製造現場や研究所での実験・分析業務、学校と企業の実験の違いを学ぶ実習(5~10日間)

樹脂加工事業所においても、地元高校生のインターンシップを受け入れています。

- 高校生

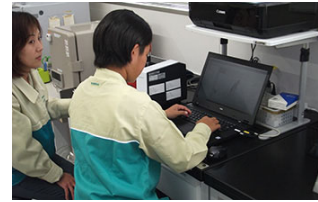
NEWクレラップの製造工程での実習



職場体験(中学生)



インターンシップ(高校生)



実習の様子(高専生)

食育推進活動

子どもたちとご家族の「食」への関心を深めていただくことを目的として、いわき市の小学校に「親子ふれあい弁当デー」が設けられたのを機に、小学生を対象とした「お弁当コンテスト」と「食育講演会」が毎年開催されています。これらは食品スーパーの株式会社マルトが中心となり、食に関連する地元企業が協賛して開催されていますが、当社もこれに協賛しており、地域の子どもの健全な育成に役立ちたいと考えています。コロナ禍で規模は縮小されましたが2020年度も無事に開催されました。



お弁当コンテスト

外部からの評価

／ -福島県「環境教育サポート団体」登録、「家庭教育応援企業」認証-

いわき事業所は、2017年1月、福島県が実施する「環境教育サポート団体」(環境保全・回復に関する講座や自然体験活動などを行う民間団体や事業者を登録する制度)に登録されました。また、2019年度には、福島県教育委員会が主催する「家庭教育応援企業」(家庭教育を推進するための環境づくりに取り組む企業などとして認定する制度)に認証されました。今後も、企業見学や職場体験、クレハ総合グラウンドをはじめとする企業施設の貸し出しなど、当社の設備や人財を活かした地域支援の充実を進めていきます。



「環境教育サポート団体」登録証



「家庭教育応援企業」認証書

文化・スポーツ交流

当社は、地域の皆様、グループ会社、従業員が互いに良好なコミュニケーションをとりながら、地域の発展にも貢献できるようさまざまな文化・スポーツ交流を行っています。

オールクレハスポーツフェスティバル (2020年度は、コロナ禍で開催を見合わせました。)

いわき事業所地区では、クレハグループ各社の従業員とその家族の親睦および地域の皆様との交流を深めることを目的として、毎年、当社主催のスポーツフェスティバルを開催しています。2019年度で第18回目を迎えました。近隣地区役員、商店会、勿来地区小・中学校の皆様などの招待者を含む約2,000名が参加しています。



オールクレハスポーツフェスティバル
(2019年度開催の様子)

いわきおどり勿来大会 (2020年度は、コロナ禍の状況を踏まえて中止となりました。)

「いわきおどり」は1960年(昭和35年)に誕生以来、いわき市の夏の風物詩として踊り継がれています。いわき事業所をはじめクレハグループ各社も、毎年、一市民として参加しています。新入社員を中心に、幹部社員も加わり、地域の方々との交流を図っています。



いわきおどり勿来大会
(2019年度開催の様子)

樹脂加工事業所の取り組み (2020年度は、コロナ禍の状況を踏まえて中止となりました。)

樹脂加工事業所の茨城地区、柏原地区では、地域との共生、貢献、ふれあいなどを目的に、地域自治会の行事などに参加して、地域の方々との交流を深めています。

ボランティア・寄付活動

献血活動

いわき事業所では、日本赤十字社からの依頼を受けて献血活動に協力しています。通常は年3回計画的に実施していますが、緊急の要請があれば計画外の受け入れにも対応しています。この献血活動は1987年7月から開始され、2019年度からは同時に骨髄バンクへの登録も行っています。



献血に協力する従業員

ピンクリボン支援活動

現在、日本人女性の9名に1名が乳がんにかかる*とされていますが、早期に発見し適切な治療を行えば、良好な経過も期待できます。当社は、「あらゆる女性がより楽しく生き活きと生活できる手助けを」という想いで、2009年からNEWクレラップ、2010年からはキチントさん商品にピンクリボンマークを付け、売り上げの一部を公益財団法人日本対がん協会「ほほえみ基金」に寄付しています。



*出典:国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報サービス「最新がん統計」(2021年02月10日更新)

ベルマーク運動

ベルマーク運動は「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いのもと、文部科学省の許可を得て設立された「教育設備助成会」(現在のベルマーク教育助成財団)により1960年に始まりました。クレハは1996年よりNEWクレラップを通してベルマーク運動に協賛し、教育機関や福祉団体を支援しています。2014年からは財団主催の「ベルマーク運動説明会」にも参加し、全国各地のPTA役員の皆様へ協賛しているNEWクレラップのサンプル配布とともに、当社の取り組みを説明するなどの交流を図っています。



ベルマーク運動説明会
(2019年度開催の様子)

キャップを集めてワクチン支援

樹脂加工事業所では、2015年度から丹波市国際交流協会のエコキャップ回収運動に参加し、回収したペットボトルキャップを当協会に寄贈しています。



丹波市国際交流協会への寄贈
(2019年度の様子)

いわき支援学校くぼた校への寄付

株式会社ディ・エフ・エフが実施するクリック募金を通じて、いわき市勿来町のいわき支援学校くぼた校に対する寄付活動を2015年度から継続しています。当募金は、同社のウェブサイト上にCSRレポートを公開し、読後にアンケートに回答していただいた方の人数に応じて、当社が寄付を行うシステムになっています。2019、2020年度は、新型コロナウイルス感染症への学校側の対応も鑑み、年100,000円の寄付を行いました。



いわき支援学校くぼた校への寄付金贈呈

人権に対する取り組み

↓ 人権方針 ↓ 具体的取り組みについて

人権方針

当社は2003年に「クレハグループ倫理憲章」(以下、「倫理憲章」)を制定して以来、従業員をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先やその他のステークホルダーとの関わりといった企業活動のあらゆる場面で、人権を尊重した企業活動を行ってきました。

2020年11月には、2011年に国連で承認された、企業が人権課題に取り組むための国際基準「ビジネスと人権に関する指導原則」や、これに基づき2017年に改定された日本経済団体連合会「企業行動憲章」に準じて、当社の人権尊重に関する方針を「倫理憲章」に新たな項目として定め、国連の「指導原則」を支持することを表明しました。

→ クレハグループ倫理憲章

当社は人権尊重の考え方と責任を社会に示し、グループ全体で人権尊重の取り組みを実践することで、広く社会から信頼される企業を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

具体的取り組みについて

また「倫理憲章」の実施要領である「クレハコンプライアンス行動基準」に、人権尊重に関わる具体的取り組みを記載し、従業員への浸透を図っています。

クレハコンプライアンス行動基準（抜粋）

2. 私達は、企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重します。

(1) 人権の理解、尊重

- ①国際的に認められた人権に関する国際規範を理解し、尊重する。
- ②国際規範と国や地域の要求水準に乖離がある場合には、より高い水準を目指して努力する。

(2) 人権尊重の取り組み

- ①企業活動において人権を尊重し、侵害しないよう努める。
- ②企業活動において人権への負の影響が明らかになった場合には、是正に向け適切に対応する。

(3) 包摂的な社会づくりへの貢献

人権侵害を受けやすい社会的に立場の弱い人の自立支援を通じて、包摂的な社会づくりに貢献する。

2020年度は、以下の説明会にて人権方針の明文化に関する説明を実施しました。

- 新入社員（中途入社含む）の入社研修 受講者数 55名
- クレハ従業員を対象としたCSR説明会 受講者数 1,339名

ガバナンス報告

コーポレート・ガバナンス



コンプライアンス



リスク・マネジメント



知的財産



／ コーポレート・ガバナンス

当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針として、経営の透明性を高めてステークホルダーとの信頼関係を確保し、企業としての持続的な成長と社会的責任を果たしていきます。

また、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実に努め、実効性の向上を図ります。

詳しくは、下記のリンクをご参照ください。

→ [コーポレート・ガバナンス](#)

コンプライアンス

当社およびグループ各社の経営層・従業員は、企業活動のあらゆる場面において、国内外の関係法令を遵守するとともに、社会的規範に則った活動を実践します。

- ↓ クレハグループ倫理憲章
- ↓ コンプライアンス体制
- ↓ コンプライアンス教育・啓発のための取り組み
- ↓ 内部通報制度

クレハグループ倫理憲章

クレハグループ倫理憲章

私達は、次の9原則に基づき、国内外の法律、社会的規範及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。

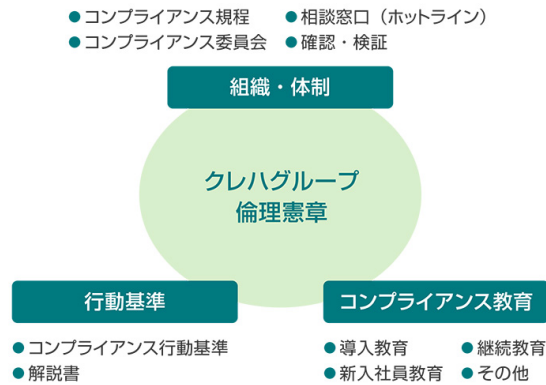
また、社員一人一人は日常生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重します。
3. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
4. 私達は、広く社会との対話を大切に、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
5. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
6. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
7. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
8. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民（コーポレート・シチズン）として行動します。
9. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくりま
す。

コンプライアンス体制

当社グループの経営層・従業員の行動規範として「クレハグループ倫理憲章」を定めました。取締役が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、従業員一人ひとりにコンプライアンス重視の意識が浸透するように、コンプライアンス行動基準を掲載した「コンプライアンス・ハンドブック」による研修などの教育を実施しています。社長直轄の内部監査部は、内部監査においてコンプライアンスを含む内部管理態勢などの適切性や有効性を評価、検証しています。

当社のコンプライアンス体制は、組織・体制、行動基準、教育から成ります。



コンプライアンス教育・啓発のための取り組み

- コンプライアンス意識調査の実施(グループ会社含む)
- 新入社員導入教育
- 幹部社員昇進者集合研修
- eラーニング(幹部社員昇進者・新入社員)
- クレハとグループ会社の教育や事案対応についての情報交換会
- 安全保障貿易管理に関する内部監査
- 独占禁止、個人情報保護等に関するレビューなど
- コンプライアンス行動基準解説書の改訂
- 「クレハグループ倫理憲章」の改定(2020年度、人権方針の明文化)

内部通報制度

従業員がコンプライアンスに関して問題のある行為を知ったとき、疑義を生じたとき、判断に迷うときに報告や相談をするための相談窓口(ホットライン)を設けています。なお、ホットラインに報告や相談をしたことを理由に、相談者に対して不利益な取り扱いをすることは、規程で禁止しています。

また、ホットラインの利用を促進するため、弁護士が対応する社外相談窓口や、女性相談員が対応するハラスメント専用窓口を設置しています。加えて、自主申告をした相談者等の処分を減免する社内リニエンシー制度も導入しています。

	2018年度	2019年度	2020年度
通報件数実績*	5	2	10

* 国内グループ会社含む

リスク・マネジメント

当社は、リスク・マネジメント委員会の統括のもと、抽出したリスクの分析・評価を行い、重要度の高いリスクへの対応策を検討・実施するとともに、そのプロセスにおけるPDCAを循環させる体制を構築し、リスク・マネジメントを推進しています。

- ↓ リスク・マネジメント基本方針
- ↓ リスク・マネジメント体制
- ↓ リスク・マネジメントの実施プロセス
- ↓ 事業継続計画（BCP）
- ↓ 海外危機管理体制の整備
- ↓ 情報セキュリティ
- ↓ 個人情報保護・特定個人情報保護

リスク・マネジメント基本方針

当社は、以下の基本方針に基づきリスク・マネジメントを行っています。

リスク・マネジメント基本方針

当社の経営に悪影響を及ぼすリスクを全社的に把握し、その顕在化を未然に防止し、また、リスクが顕在化した場合の影響を軽減して許容範囲に収めるよう、必要な対応策を予め講じ、備えておくことを当社のリスク・マネジメント基本方針とする。

リスク・マネジメント体制

リスク・マネジメント委員会の統括のもと、事業活動にともなうリスクの分類に応じて、CSR委員会、情報統括委員会やコンプライアンス委員会の各委員会および関連部署が主管となり、個別のリスクに直接対応する実施部署と連携してリスク・マネジメントを行う体制をとっています。

リスク・マネジメント委員会は、リスク・マネジメントのシステムを構築し、実施プロセスの検証を行うとともに、全社的(経営的)視点から重要リスク認識の抜け・漏れの防止を図っています。

リスク・マネジメントの実施プロセス

当社は、以下のプロセスでリスク・マネジメントを行っています。

1. リスクの特定
主管部署は、リスク分類ごとに個別リスク(具体的なリスクの内容)を設定し、その個別リスクの分析(重要度の判定)と評価(対応の優先度の判定)を行います。
2. リスクの分析・評価
リスク・マネジメント委員会は、個別リスクの分析および評価の結果についてレビューを行い、レビュー結果に応じて必要な指示などを主管部署に対して行います。
3. リスクへの対応策のモニタリング
主管部署は、「重要リスク」と判断された個別リスクへの対応策について実施状況のモニタリングを行い、モニタリング結果に応じて必要な指示などを実施部署に対して行います。

4. モニタリング結果の報告・検証

主管部署は、モニタリング結果をリスク・マネジメント委員会に報告します。委員会は、当該モニタリング結果の検証を行い、検証結果に応じて必要な指示などを主管部署に対して行います。

なお、上記のリスク・マネジメントの遂行状況については、リスク・マネジメント委員会を通じて経営会議および取締役会に報告されます。また、主な「重要リスク」への対応状況については、適時・適切に情報開示を行っています。

→ 有価証券報告書「事業等のリスク」[📄](#)

事業継続計画（BCP）

当社は2014年5月に、地震をはじめとする大規模災害に備えた対策を整備・強化し、事業継続計画(BCP)を策定しています。2019年度からは、BCPの実効性向上に向けて、近年被害が激甚化している風水害を想定に加えたBCPの更新に着手しました。本社ビルでは、河川の氾濫により東京都内・近郊で大規模な浸水が発生した場合を想定し、また事業所では、激甚化する暴風雨や台風に対する工場設備の耐久性や従業員の安全確保の観点から見直しを進めています。今後も刻々と変化する自然災害の想定を継続的に見直すことにより、BCPの定着と内容の一層の充実を図っていきます。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大にともない、その拡大防止および従業員の安全確保のため、サイト(本社、事業所、国内外グループ会社)ごとに対策本部・チームを立ち上げ、対応方針の共有をはじめ、各地域・各サイトの状況把握、諸課題への対応策の協議・実行など、連携して事業継続の確保を行っています。



本社防火・防災訓練

海外危機管理体制の整備

当社および当社グループでは、海外で発生が予想される緊急事態に際し、海外駐在員、出張者の安全確保および被害を最小限に止めることを目的とした「海外駐在員および出張者の危機管理マニュアル」を策定するとともに、海外滞在時の医療面でのリスクに備えて、危機管理会社の医療アシスタンスサービスを導入しています。さらに、危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示などの緊急時対応を通じて、海外駐在員、出張者をサポートしています。

情報セキュリティ

情報セキュリティ方針

／ 情報セキュリティ基本方針

当社は、事業活動に関わるすべての情報を対象に、適切に共有・活用するための安全・確実な管理の確立を経営の重要課題のひとつと認識し、以下の項目を情報セキュリティの基本方針としています。

1. 当社は、当社の保有する情報資産の可用性、完全性、機密性を維持し、適切に情報を管理するための情報セキュリティ・マネジメント活動を推進します。
2. 当社は、クレハ・グループ全体の情報セキュリティを統括し、当社およびグループ会社全体の継続的改善活動を方向付け、グループの従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、実践するための教育を継続的に実施します。
3. 当社およびグループ会社は、それぞれの情報資産についてリスクアセスメントを実施し、そのリスクの重要性に応じた適切な対策を実施します。
4. 当社およびグループ各社は、関係法令、規則等の遵守を徹底します。

／ グローバル情報セキュリティポリシー

また、当社は2018年度に、当社グループ全体の情報セキュリティ強化を目的に、グローバル情報セキュリティポリシーを策定し、グループ各社の規程および運用ルールの本ポリシーへの準拠を推進しています。

情報セキュリティ体制

社長直轄の情報統括委員会の統括のもとに、情報セキュリティ委員会を設置し、JIS Q 27001:2014に準ずる情報セキュリティ管理システム(ISMS)を確立、運用して、情報セキュリティの継続的改善を推進しています。

また、2019年度には、万一の情報セキュリティ事故発生時に備えた対応チーム(CSIRT : Computer Security Incident Response Team)を立ち上げ、情報セキュリティ事故の最小化を図る体制を整えました。

情報セキュリティ対策

当社は、情報セキュリティ基本方針に則り、情報セキュリティに関する情報を幅広く収集しながら、以下に示す対策を継続的に実施しています。

1. サイバー攻撃対策
外部からのサイバー攻撃を検知・遮断するシステムを導入しています。セキュリティベンダーによる24時間365日の監視サービスによりシステムの安定稼働を維持しています。
2. 情報資産のリスクアセスメントの実施
情報セキュリティリスクアセスメントを計画的に実施し、保有する情報資産の情報セキュリティ上のリスク評価と対策実施によりリスク低減を図っています。

3. 情報漏えいリスク対策
定期的なセキュリティベンダーによる診断を実施し、全体として高いレベルでセキュリティが保たれていることを確認しています。
4. 情報セキュリティ教育、訓練
全従業員に対して継続的に情報セキュリティ教育を実施しています。また、不審メールを受信した場合の正しい行動を学ぶため、メール利用者を対象に標的型攻撃メール模擬訓練を実施しています。
5. 新型コロナウイルス感染症対策(事業継続のためのアクセスツール利用)
コロナ禍において、従業員が自宅でアクセスツールを使用して業務を遂行する場合の情報セキュリティ上のリスクを周知し、誓約事項を定めて、その徹底を図っています。

情報システムの災害対策

当社の基幹業務システム、および電子ファイルシステムは、国内にある堅牢なデータセンターで稼働しています。また、クラウド型システムにおいて、複製データの保存と災害対策の環境を有しています。また、社内メールシステムに関しては、クラウド型システムを導入し、災害発生時にも社内メールが利用できる環境を整えています。

個人情報保護・特定個人情報保護

当社に提供されるすべての方の個人情報を、適正に保護することは社会的責務です。個人情報保護方針および特定個人情報保護方針を定め、これらの方針に基づき制定した規程に従い、個人情報の取得・管理を行っています。

個人情報保護方針、特定個人情報保護方針

- 個人情報保護方針、特定個人情報保護方針

知的財産戦略基本方針

当社では、事業に資する知的財産権の取得・活用を目的に、下記を基本方針と定め、知的財産活動を進めています。

1. 事業計画を支援する知的財産戦略の構築と推進
2. 知的生産活動の成果の権利化と権利の有効活用ならびに他者の知的財産権の障害排除と情報の提供
3. クレハグループの知的財産権に関わる支援

知的財産活動

当社の主な知的財産活動は、以下の通りです。

- 研究開発の成果は積極的に特許出願・権利化を行い、強固かつ広範な特許網の構築による事業優位性の確保に取り組んでいます。
- 製品・開発品ごとの定期的なクリアランス調査を実施することで、他者の知的財産権の侵害防止に努めています。
- 研究開発の状況や進捗に応じた技術動向調査を実施し、タイムリーで有用な技術情報の提供によって研究開発の推進をサポートしています。
- 製品ごとの知的財産権関連費用について、研究所・事業部・知的財産部の三者で毎年協議し、事業計画に即した予算化を行っています。

環境や社会に配慮した製品

当社グループは、SDGsをはじめさまざまな社会的課題に対して、化学をベースとした製品・サービスを通じてその解決策を提供し、持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えています。

そのために、当社グループは「環境」、「エネルギー」、「ライフ」を持続可能な社会の発展に貢献する重点分野として、当社の強みである蓄積された技術・ノウハウとそれを発展させていく人財、そして「ナケレバ、ツクレバ。」の精神で、環境課題の解決や社会に貢献する製品づくりを進めています。

↓ 環境 ↓ ライフ

環境

「KFポリマー」(ポリフッ化ビニリデン(PVDF))

地球温暖化の緩和への貢献



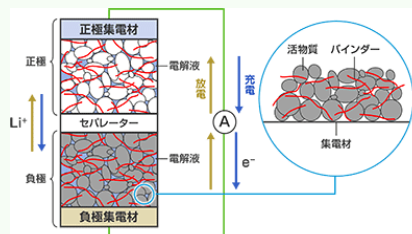
電気自動車搭載用のリチウムイオン電池用バインダーとしてCO₂排出削減に貢献

温室効果ガスに起因するとされる地球温暖化に対して、パリ協定をはじめ、さまざまなレベルで緩和・適応への取り組みが進められています。各国政府や自動車メーカーは、自動車の排気ガスに由来する温室効果ガスを削減する方針を次々と打ち出し、ガソリンや軽油を使う自動車から電気自動車などの環境対応車へのシフトを活発化させています。

電気自動車へのシフトを確実に進めるためのキーテクノロジーが車載用電池です。リチウムイオン電池は、軽量でエネルギー密度が高く、充放電の繰り返しによる劣化が小さいことから、現在、ほとんどの電気自動車に搭載されています。リチウムイオン電池の信頼性の向上、走行距離を伸ばす高容量出力化、高速充放電、電池コストの低減、充電設備の整備などの課題の解決が、現在、強く求められています。当社のKFポリマーは、活物質への高い接着性、広い電位領域での電気的安定性とリチウムイオンの高い透過性を示し、リチウムイオン電池用バインダーとして求められるさまざまな性能を十分に満たし、長期信頼性が求められる車載用のリチウムイオン電池に広く使用されています。さらに、リチウムイオン電池バインダーの先駆者として、全個体電池などの次世代車載用への対応を積極的に進めています。



PVDFレジン



リチウムイオン電池の構造(イメージ図)および、活物質・集電体の接着の様子

地球温暖化の緩和への貢献



自動車の軽量化による燃費向上でCO₂排出削減に貢献

自動車の重量を軽くすることで燃費の向上を図り、温室効果ガスの削減に貢献することが期待されています。内外装部品を中心に自動車の総重量の約7割を占める鉄に替わる軽量素材の利用が進んできています。

当社は1980年代に、それまではもろい材料とされていたPPSの弱点を克服した分子構造(架橋構造を持たない直鎖状)を持つPPSの開発に成功しました。このPPSは、成形加工が容易であると同時に熱安定性に優れ、伸びや衝撃にも強い素材です。また、架橋型PPSと比べて厳しい電気的特性にも対応するなど、自動車部品の金属代替用途として求められる特性を兼ね備えています。主に、耐熱性が求められるエンジン周辺や電装品の外装に使用されるなど、年々需要が増加しています。



PPSレジン

フードロス削減への貢献



無駄のない豊かな食生活をサポート

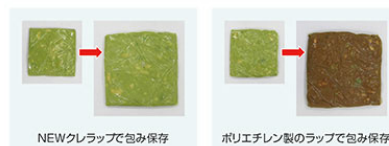
現在、世界での食料廃棄は年間約13億トン、日本での食品ロスは約612万トンと試算されています(平成29年度 農林水産省推計)。食品は、劣化して食べられなくなると廃棄されますが、劣化する原因はさまざまです。しかし、酸化や乾燥が原因である場合には酸素や水蒸気を通しにくくする包装技術によって、食品の劣化を遅らせることができます。

「NEWクレラップ」は、ポリ塩化ビニリデン(PVDC)製の家庭用ラップです。PVDCは、他素材のラップと比較して、酸素を通しにくい特徴(酸素バリア性)があり、食品の酸化を防ぐ効果があります。また、水蒸気も通しにくいいため、食品の乾燥を防ぎ、みずみずしさを保ちます。その他、熱に強い特徴からそのまま電子レンジに使用できるなど、食品の保存に非常に適している素材であり、食品の「もったいない」廃棄の削減にも貢献しています。



食品保存の例

ペースト状のアボカドを24時間保存(評価条件:5℃)



(当社樹脂加工研究所にて試験)

アボカドは、酸素に触れる(酸化すると)褐色に変色する食材です。「NEWクレラップ」で包まれたペースト状のアボカド(左図)は、ポリエチレン製のラップで包まれた場合(右図)と比較して、変色が抑えられることがわかります。

フードロス削減への貢献



戦後の栄養不足を支え、今も食品廃棄の削減に貢献

クレハロンフィルムは、「NEWクレラップ」と同じ原料であるポリ塩化ビニリデン(PVDC)製のフィルムであり、魚肉ソーセージ用ケーシングなど、主にレトルトソーセージの包装に使用されています。高温高圧殺菌に対応できるため、ソーセージの常温での輸送や長期保存が可能となり、戦後の冷蔵設備が不足している中でも広く普及し、当時の日本の貴重な蛋白源として重宝されました。現在でもソーセージは手軽な食材として利用され、保存期間が長いことで食品廃棄の削減にも貢献しています。



クレハロンフィルムの使用例

／ クレハグループの主な事業、製品・サービス

機能製品事業



化学製品事業



樹脂製品事業



建設関連・その他関連事業



機能製品事業

先端産業を支える高機能材

クレハの技術が生み出す機能製品は、さまざまな先端産業を支えるとともに、エネルギー資源の確保、省エネや環境負荷の低減に貢献しています。

当社が独自で開発した直鎖状のポリフェニレンサルファイド(PPS)は、機械強度、耐熱性、耐薬品性、難燃性に優れ、自動車の部品、パソコンや携帯端末において、金属の代替材料として活躍しています。電気的特性、耐薬品性、成型加工性を備えたエンジニアリングプラスチックのポリフッ化ビニリデン(PVDF)は、リチウム電池のバインダーや水処理膜などさまざまな分野で採用され、また、柔軟で加工性が良い樹脂フィルムとして、センサー材料やスピーカー材料にも応用されています。

クレハマイクロスフェアは、独自技術で開発した熱膨張性マイクロカプセルです。自動車部品、樹脂製靴底、発泡インキ、壁紙などで、軽量化や断熱に役立っています。石油系ピッチを原料とする炭素製品。炭素繊維は、高温熱処理炉用断熱材をはじめ、さまざまな分野に多様な形状で提供しています。球状活性炭は、ガス吸着や水質浄化などの分野で使われています。世界で初めて工業化に成功したポリグリコール酸(PGA)は、分解性、強度、バリア性に優れ、シェールガス・オイルの掘削機器としてエネルギー資源分野などで活用されています。

クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途	
 <p>PPS 「フォートロンKPS」 バグフィルター、エンジンルーム部品、電気・電子部品、水廻りの混合栓</p>	 <p>PVDF 「KFポリマー」 リチウムイオン二次電池、フィルター、ギター弦、ケミカルバルブ、定置網</p>
 <p>PVDF 「KFビエゾ」 センサー、バイオリンピックアップ、スピーカー</p>	 <p>マイクロスフェア 「クレハマイクロスフェア」 内装材、ウェザーストリップ、グラスランチャンネル、靴底、壁紙</p>
 <p>炭素製品 「クレカFR」 高温炉用断熱材</p>	 <p>炭素製品 「クレカチョップ」 ブレーキパッド、クラッチフェーシング、ライニングコート</p>
 <p>炭素製品 「BAC」 吸着剤</p>	 <p>PGA 「クレダックス」 ダウンホールツール</p>

製品・サービスが解決する課題

クレハグループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

- 自動車の軽量化による燃費向上、CO₂排出削減 (PPS)
- LiB搭載のEVの普及によるCO₂排出削減 (PVDF)
- 半導体製品などの普及による産業の発展、新しい製品の創出(炭素製品)
- 排水の精製、排気のクリーン化(炭素製品)
- エネルギー資源の効率的確保(PGA)



持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 省資源、温室効果ガス排出削減による地球温暖化の緩和
 - 「フォートロンKPS」(ポリフェニレンサルファイド(PPS))
 - 「KFポリマー」(ポリフッ化ビニリデン(PVDF))
- 安全な水の確保、地球環境をクリーンに
- 産業の基盤、技術革新への貢献



→ 売上収益・営業利益

化学製品事業

人と大地と産業を育む

人々の健康や農業の発展、そして産業の成長、それぞれを支えるクレハの化学製品があります。

当社の農薬開発は、作る人、食する人、大地の3つの共生を目指し、環境を守りながら、農業の生産性を高めることを大切にしています。**メトコナゾール**は、当社が発明したトリアゾール系の農業・園芸用殺菌剤で、麦類やトウモロコシの重要病害に卓効を示します。**イブコナゾール**も、当社が発明したトリアゾール系の殺菌剤で、播種前の種子の消毒に用いる種子消毒専用殺菌剤です。どちらの農薬も低薬量で高い防除効果を示します。

医療分野における基本理念は「CURE(治療)からCARE(生活の質を考えた療法)」です。当社は、独自の技術で医療用・動物用の**慢性腎不全用剤**を開発し、提供しています。

当社の製品のルーツは、工業塩を電気分解して得られる**塩素**と**か性ソーダ**にあります。塩素は、当社のPPSやクレハロンなど各種製品の基盤となります。か性ソーダは、紙や化学繊維の生産になくてはならない素材であり、排水の中和や化学品の原料用途でも使用されています。**クロルベンゼン**は、医・農薬、染・顔料の製造に使用されるほか、防虫剤、PPSの原料としての需要も高く、日用品から産業用途まで幅広い分野で貢献しています。

クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途	
 <p>農薬 「メトコナゾール」 麦類、トウモロコシ、ナタネ、ダイズなどの殺菌剤</p>	 <p>農薬 「イブコナゾール」 イネの種子消毒用殺菌剤(日本) トウモロコシ、麦類、ダイズなどの種子消毒剤(海外)</p>
 <p>医薬品 「クレメジン」 慢性腎不全用剤</p>	 <p>医薬品 「コバルジン」 猫慢性腎不全用剤</p>
 <p>工業薬品 「無機薬品」 か性ソーダ、塩素、次亜塩素酸ソーダ、水素</p>	 <p>工業薬品 「有機薬品」 モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン、トリクロルベンゼン</p>

製品・サービスが解決する課題

クレハグループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

- 作物を病害から守り、生産性や農作物の品質の向上に貢献(メトコナゾール)
- 種子消毒により低薬量で作物を病害から守る(イブコナゾール)
- 人やネコの健やかな日々のために(クレメジン、コバルジン)
- 工業塩の電気分解による限りある原料の有効利用(塩素、か性ソーダ、クロルベンゼン類)



持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 食料の生産性向上、生産量確保
- 人々の健やかな生活をバックアップ
- 天然資源の効率的な利用



→ 売上収益・営業利益

樹脂製品事業

あなたの毎日をもっと快適に

NEWクレラップや食品包材に関する技術など、日常の暮らしをサポートする樹脂製品は、くらしのさまざまなシーンで便利さや安心感を提供しています。

家庭用品には、誰でも簡単にカットできるクレハカットを採用した家庭用ラップ「NEWクレラップ」があります。酸素と水蒸気を通しにくいポリ塩化ビニリデン(PVDC)製のフィルムを使用しているため、鮮度とみずみずしさを保ったまま食品を保存することができます。また、キッチンまわりを楽しく便利にする「キチントさんシリーズ」は、調理・衛生・保存の分野で、お客様の視点に立ち、いつもの家事をより快適にすることを目指しています。

業務用食品包装材料の「クレハロンフィルム」は、「NEWクレラップ」と同じ原料であるPVDC製のフィルムで、高温高圧殺菌に対応できるため、主にレトルトソーセージの包装に使用されており、常温での保存を可能にしています。レジャー関連では、世界初のフロロカーボン製釣糸「シーガー」を世に送り出し、フィッシングライフをサポートし続けています。

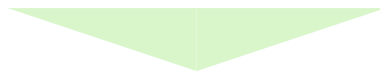
クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途	
 <p>家庭用品 「NEWクレラップ」 家庭用ラップ</p>	 <p>家庭用品 「キチントさんシリーズ」 ● 調理 ホイルシート、クッキングシート</p>
 <p>家庭用品 「キチントさんシリーズ」 ● 衛生 「ダストマン」水切りゴミ袋</p>	 <p>家庭用品 「キチントさんシリーズ」 ● 保存 保存容器、食品保存袋</p>
 <p>業務用食品包装材料 「クレハロンフィルム」 ソーセージ(魚肉、畜肉)包装材、チーズ包装材</p>	 <p>釣糸 「シーガー」</p>

製品・サービスが解決する課題

クレハグループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

- 「もったいない」廃棄の削減(NEWクレラップ)
- 「いつもの家事をより快適に」をお客様に提供(キチントさんシリーズ)
- 魚肉・畜肉ソーセージの長期保存(クレハロンフィルム)
- フィッシングライフをサポート(シーガー)



持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 食品ロスの削減
 - NEWクレラップ
- 安全かつ安定的な食料の確保
 - クレハロンフィルム



→ 売上収益・営業利益

建設関連・その他関連事業

ともに歩むクレハグループ

建設・エンジニアリング、産業廃棄物処理、物流、商社、不動産・サービス・保険、医療サービスなど、ともに歩むクレハグループの事業です。

建築関連事業ではクレハ錦建設が、総合建設業として、建築・土木・住宅およびプラント関連などの幅広い分野において、お客様に商品とサービスを提供しています。クレハエンジニアリングは、クレハグループのプラント維持・管理業務を通じて、クレハの安定的な生産活動を支えています。

環境事業ではクレハ環境が、産業廃棄物の適正処理を通じて地球環境保全に貢献しています。クレハ分析センターは分析評価技術力により、クレハ製品の品質確保、および環境の保全と医薬分野での研究支援に努めています。

運輸・倉庫事業ではクレハ運輸が、最善の安全性、確実性、効率性をもって物流業務を行っています。

商社事業ではクレハトレーディングが、化学の専門商社として幅広い化学分野からのニーズに応え、その発展に寄与しています。

医療サービス事業では呉羽会が呉羽総合病院を運営しており、いわき市南部の中核病院として質の高い医療の提供に尽力しています。また、介護老人保健施設「ガーデニア」も運営しています。

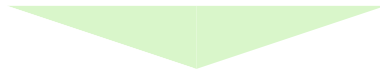
クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途	
 <p>クレハ錦建設 建築・土木・住宅およびプラント関連の安全・安心・快適な生活環境の提供</p>	 <p>クレハエンジニアリング クレハのプラント維持・管理</p>
 <p>クレハ環境 産業廃棄物の適正処理</p>	 <p>クレハ分析センター 環境・理化学の検査分析</p>
 <p>クレハ運輸 運送(化成品、一般)、倉庫業</p>	 <p>クレハトレーディング 化学品商社</p>
 <p>呉羽総合病院 病院・介護老人保健施設の運営</p>	

製品・サービスが解決する課題

クレハグループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

- 安全・安心・快適な生活環境の提供(クレハ錦建設)
- 産業廃棄物の適正管理・処理、排熱利用(クレハ環境)
- 環境の保全と医薬分野の研究支援(クレハ分析センター)
- 安全性・確実性・効率性を目指した物流(クレハ運輸)
- 幅広い化学分野からのニーズに応え産業発展に貢献(クレハトレーディング)
- 医療を通じた地域への貢献、質の高い医療の提供(呉羽総合病院)



持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 低炭素社会の実現
- すべての人々の健康の確保
- 産業廃棄物処理による環境保全、エネルギー確保



→ 売上収益・営業利益

102：一般開示事項

GRI 102：一般開示事項 2016

1. 組織のプロフィール

指標		開示場所
102-1	組織の名称	→ 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	→ セグメント情報 → クレハグループの主な事業、製品・サービス ※ ステークホルダーが問題視したり、販売することが議論の対象となる製品またはサービスはなし
102-3	本社の所在地	→ 会社概要
102-4	事業所の所在地	→ グループ会社
102-5	所有形態および法人格	→ 会社概要
102-6	参入市場	→ セグメント情報 → クレハグループの主な事業、製品・サービス → 有価証券報告書 連結財務諸表注記 
102-7	組織の規模	→ 会社概要 → 拠点・アクセス → 有価証券報告書 主要な経営指標等の推移 
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	→ ESGデータ集（社会）  → 従業員とともに
102-9	サプライチェーン	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	→ 有価証券報告書 経営上の重要な契約等 
102-11	予防原則または予防的アプローチ	→ RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム → リスク・マネジメント基本方針
102-12	外部イニシアティブ	レスポンシブル・ケア世界憲章 → レスポンシブル・ケア実施宣言/レスポンシブル・ケア方針
102-13	団体の会員資格	一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本化学工業協会、日本ソーダ工業会、塩化ビニリデン技術協議会

2. 戦略

指標		開示場所
102-14	上級意思決定者の声明	→ トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	→ CSR重要課題(マテリアリティ)

3. 倫理と誠実性

指標		開示場所
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> → 企業理念体系 → クレハグループ CSR基本方針 → クレハグループ CSR理念体系 → 人権方針 → クレハグループ倫理憲章
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<ul style="list-style-type: none"> → コンプライアンス体制 → 内部通報制度 → ESGデータ集(ガバナンス) 

4. ガバナンス

指標		開示場所
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> → CSR活動の推進体制 → コーポレート・ガバナンス体制
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> → CSR活動の推進体制 → RC活動の推進体制 → コーポレート・ガバナンス体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> → CSR活動の推進体制 → コーポレート・ガバナンス
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	→ ステークホルダーエンゲージメント
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	→ 有価証券報告書 役員 の状況 
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> → コーポレート・ガバナンス体制 → 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンスの状況等  → コーポレートガバナンス報告書 機関構成・組織運営等に係る事項 
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> → 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンスの状況等  → コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示 
102-25	利益相反	→ 有価証券報告書 役員 の状況 

指標	開示場所
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	→ CSR活動の推進体制
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	—
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	→ コーポレート・ガバナンス報告書 コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示  → CSR重要課題とCSR総括表
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	→ リスク・マネジメント → コーポレート・ガバナンス体制 → 内部統制システム
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	→ リスク・マネジメント → コーポレート・ガバナンス体制 → 内部統制システム
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	→ コーポレート・ガバナンス体制 → CSR活動の推進体制 → CSR重要課題とCSR総括表
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33 重大な懸念事項の伝達	→ コーポレートガバナンス・ガイドライン 3. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働  → ESGデータ集(ガバナンス) 
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	→ ESGデータ集(ガバナンス) 
102-35 報酬方針	→ 有価証券報告書 役員の報酬等 
102-36 報酬の決定プロセス	→ 有価証券報告書 役員の報酬等 
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	→ 有価証券報告書 役員の報酬等 
102-38 年間報酬総額の比率	—
102-39 年間報酬総額比率の増加率	—

5. ステークホルダー・エンゲージメント

指標	開示場所
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	→ ステークホルダーエンゲージメント
102-41 団体交渉協定	—
102-42 ステークホルダーの特定および選定	→ ステークホルダーエンゲージメント
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	→ ステークホルダーエンゲージメント → 株主・投資家との対話 → お客様とのエンゲージメント → 労使関係 → 地域社会とのエンゲージメント

指標	開示場所
102-44 提起された重要な項目および懸念	—

6. 報告実務

指標	開示場所
102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	→ 有価証券報告書 関係会社の状況  → 対象範囲
102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	→ 重要課題特定のステップ
102-47 マテリアルな項目のリスト	→ 2020年度CSR総括表 
102-48 情報の再記述	→ 廃棄物とリサイクル
102-49 報告における変更	該当なし
102-50 報告期間	→ 対象期間
102-51 前回発行した報告書の日付	→ 発行時期
102-52 報告サイクル	→ 発行時期
102-53 報告書に関する質問の窓口	→ FAQ・お問い合わせ
102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダードを参照して作成
102-55 内容索引	→ GRI内容索引
102-56 外部保証	一部のデータの信憑性は、社内の安全審査により確認

103：マネジメント手法

GRI 103： マネジメント手法 2016

指標	開示場所
103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	→ 重要課題特定のステップ → 報告内容について
103-2 マネジメント手法とその要素	→ RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム → 品質マネジメントシステム → リスク・マネジメントの実施プロセス → 環境マネジメントシステム → 労働安全衛生マネジメントシステム → コーポレート・ガバナンス → CSR重要課題とCSR総括表


指標		開示場所
103-3	マネジメント手法の評価	→ マネジメントシステム監査 → CSR重要課題とCSR総括表

200：経済

GRI 201：経済パフォーマンス 2016

指標		開示場所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	→ 有価証券報告書 主要な経営指標等の推移 
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	→ 有価証券報告書 連結財務諸表注記 
201-4	政府から受けた資金援助	→ 有価証券報告書 連結財務諸表注記 

GRI 202：地域経済での存在感 2016

指標		開示場所
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	→ 募集要項 → ESGデータ集(社会) 
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—

GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016

指標		開示場所
203-1	インフラ投資および支援サービス	→ 医療での地域貢献
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—

GRI 204：調達慣行 2016

指標		開示場所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—

GRI 205： 腐敗防止 2016

指標		開示場所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	→ コンプライアンス教育・啓発のための取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—

GRI 206： 反競争的行為 2016

指標		開示場所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし

GRI 207： 税 2019

指標		開示場所
207-1	税へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	—
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	—
207-4	国別レポート	—

300： 環境

GRI 301： 原材料 2016

指標		開示場所
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	→ 容器包装リサイクル法

GRI 302：エネルギー 2016

指標		開示場所
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> → エネルギー使用量 → クレハグループにおける環境負荷の全体像 → ESGデータ集(環境) 
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	→ ESGデータ集(環境) 
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> → エネルギー使用量 → 物流における気候変動緩和の取り組み → ESGデータ集(環境) 
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—

GRI 303：水と排水 2018

指標		開示場所
303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> → 水使用と水質汚濁防止 → 生産拠点
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	→ 水使用と水質汚濁防止
303-3	取水	→ ESGデータ集(環境) 
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> → ESGデータ集(環境)  → 水使用と水質汚濁防止
303-5	水消費	→ ESGデータ集(環境) 

GRI 304：生物多様性 2016

指標		開示場所
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—

指標	開示場所
304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

GRI 305：大気への排出 2016

指標	開示場所
305-1 直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	→ サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → CO ₂ 排出量 → ESGデータ集(環境) 
305-2 間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	→ サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → ESGデータ集(環境) 
305-3 その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	→ サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → 物流における気候変動緩和の取り組み
305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	→ ESGデータ集(環境) 
305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	→ サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → CO ₂ 排出量 → ESGデータ集(環境) 
305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	→ ESGデータ集(環境) 

GRI 306：廃棄物 2020

指標	開示場所
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	—
306-2 廃棄物関連の重大な影響の管理	→ 廃棄物とリサイクル
306-3 廃棄物発生量	→ 廃棄物発生量 → ESGデータ集(環境) 
306-4 処分されなかった廃棄物	→ ESGデータ集(環境) 
306-5 処分された廃棄物	→ 廃棄物最終処分量 → ESGデータ集(環境) 

GRI 307：環境コンプライアンス 2016

指標		開示場所
307-1	環境法規制の違反	—

GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

指標		開示場所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	→ 調達活動、取引先の選定
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

400：社会





GRI 401：雇用 2016

指標		開示場所
401-1	従業員の新規雇用と離職	→ ESGデータ集(社会) 
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	→ 有価証券報告書 連結財務諸表注記  → ワーク・ライフ・バランスの推進 → 身体の健康づくり → メンタルヘルス
401-3	育児休暇	→ 育児・介護関連 → ESGデータ集(社会) 

GRI 402：労使関係 2016

指標		開示場所
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—

GRI 403：労働安全衛生 2018



指標		開示場所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> → RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム → 労働安全衛生マネジメントシステム → ESGデータ集(外部認証取得情報) 
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生の取り組み → 職場における化学物質リスクアセスメント → コーポレートガバナンス・ガイドライン 3. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働  → 内部通報制度
403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> → 健康増進への取り組み・心と身体の健康管理
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> → 物流事故の撲滅対策 → 物流の保安防災 → 労働安全衛生の啓発活動
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> → 健康増進方針・推進体制 → 身体の健康づくり → メンタルヘルス
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生マネジメントシステム
403-9	労働関連の傷害	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生の取り組み → ESGデータ集(社会) 
403-10	労働関連の疾病・体調不良	<ul style="list-style-type: none"> → ESGデータ集(社会) 

GRI 404：研修と教育 2016

指標		開示場所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> → 主な研修実績
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> → 輝きアップ研修 → 応募型研修・セミナー → シニアセミナー → グローバル人財育成 → 技術系人財育成

指標		開示場所
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—

GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016

指標		開示場所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	→ 有価証券報告書 役員の状況  → ESGデータ集(社会) 
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—

GRI 406：非差別 2016

指標		開示場所
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし

GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016

指標		開示場所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—

GRI 408：児童労働 2016

指標		開示場所
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—

GRI 409：強制労働 2016

指標		開示場所
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—

GRI 410： 保安慣行 2016

指標		開示場所
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—

GRI 411： 先住民族の権利 2016

指標		開示場所
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし

GRI 412： 人権アセスメント 2016

指標		開示場所
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	→ 人権に対する取り組み
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—

GRI 413： 地域コミュニティ 2016

指標		開示場所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	→ ステークホルダーエンゲージメント → 地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 - → 社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—

GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

指標		開示場所
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	→ 調達活動、取引先の選定
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	→ サプライチェーンCSR調査

GRI 415： 公共政策 2016

指標		開示場所
415-1	政治献金	—

GRI 416： 顧客の安全衛生 2016

指標		開示場所
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	→ 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—

GRI 417： マーケティングとラベリング 2016

指標		開示場所
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	→ 化学物質管理 → 安全審査
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし → 安全審査

GRI 418： 顧客プライバシー 2016

指標		開示場所
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし

GRI 419： 社会経済面のコンプライアンス 2016

指標		開示場所
419-1	社会経済分野の法規制違反	→ ESGデータ集(ガバナンス) 

ISO26000対照表

GRI内容索引

ISO26000対照表

クレハグループでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った情報開示がなされているかなど、確認のために対照表を作成しています。

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み
組織統治	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> → トップメッセージ → RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム → レスポンシブル・ケア実施宣言/レスポンシブル・ケア方針 → CSR活動の推進体制 → CSR重要課題とCSR総括表 → ステークホルダーエンゲージメント → リスク・マネジメント → 内部通報制度 → ESGデータ集（ガバナンス） → 調達基本方針 → 情報開示基本方針 → お客様満足のための基本方針 → 労使関係 → 地域社会とのエンゲージメント
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> → 労使関係 → ESGデータ集（社会） → 人権に対する取り組み → ステークホルダーエンゲージメント → 地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 - → 社会貢献活動 → 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> → ESGデータ集（社会） → 労使関係 → 育児・介護関連 → 主な研修実績 → 輝きアップ研修 → 応募型研修・セミナー → シニアセミナー → グローバル人材育成 → 技術系人材育成 → ワーク・ライフ・バランスの推進 → 身体の健康づくり → メンタルヘルス → 労働安全衛生
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> → 環境負荷の低減に対する取り組み → 廃棄物リサイクル率 → ESGデータ集（環境） → 容器包装リサイクル法 → エネルギー使用量 → 水使用と水質汚濁防止 → サプライチェーン全体のCO₂排出量 → CO₂排出量 → 物流における気候変動緩和の取り組み → RCトピック：「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞 → クレハグループにおける環境負荷の全体像
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> → コンプライアンス教育・啓発のための取り組み → 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価 → ESGデータ集（ガバナンス）

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> → 容器包装リサイクル法 → 化学物質管理 → ステークホルダーエンゲージメント → 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価 → お客様とのエンゲージメント → 株主・投資家との対話 → 労使関係 → 地域社会とのエンゲージメント → いわき支援学校くぼた校への寄付
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> → ESGデータ集（社会） → 輝きアップ研修 → 応募型研修・セミナー → シニアセミナー → グローバル人材育成 → 技術系人材育成 → ステークホルダーエンゲージメント → 地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 - → 社会貢献活動 → 医療での地域貢献 → いわき支援学校くぼた校への寄付

CSRレポートアーカイブ

当社のCSRに関する活動や詳しいデータをご紹介します。

最新のCSRレポート

CSRレポート2021



2021年8月末時点の当社CSRサイトのPDF版を「クレハCSRレポート2021」としています。

CSRサイトは、2021年9月以降も随時更新します。

ダウンロード 

- [クレハグループの価値創造](#) 
- [2020年度CSR総括表](#) 
- [ESGデータ集](#) 

バックナンバー

- [CSRレポート2020](#) 
- [CSRレポート2018](#) 
- [CSRレポート2016](#) 
- [CSRレポート2014](#) 
- [CSRレポート2012](#) 
- [CSRレポート2010](#) 
- [レスポンシブル・ケア報告書2008](#) 
- [レスポンシブル・ケア報告書2006](#) 
- [CSRレポート2019](#) 
- [CSRレポート2017](#) 
- [CSRレポート2015](#) 
- [CSRレポート2013](#) 
- [CSRレポート2011](#) 
- [レスポンシブル・ケア報告書2009](#) 
- [レスポンシブル・ケア報告書2007](#) 
- [レスポンシブル・ケア報告書2005](#) 

／ グループ会社の取り組み

クレハ合繊株式会社 →	クレハエクストロン株式会社 →
クレハ運輸株式会社 →	クレハ錦建設株式会社 →
株式会社クレハエンジニアリング →	株式会社クレハ環境 →
株式会社クレハ分析センター →	レジナス化成株式会社 →
Kureha PGA LLC →	KREHALON B.V. →
呉羽（上海）炭繊維材料有限公司 →	呉羽（常熟）フッ素材料有限公司 →
Kureha Vietnam Co., Ltd. →	

クレハ合繊株式会社

「Always the best」を心がけ、「伸びるところを伸ばす」のテーマを実践し、さらなる成長と社会貢献を目指してまいります。

→ [クレハ合繊株式会社](#)



代表取締役社長
平野 政弘

2020年度 CSR重点目標

- 働く人の安全の確保と新型コロナウイルス感染拡大の防止

活動状況

当社は、経営理念である「Always the best」を実践し、企業の社会的責任に取り組んでいます。

2021年1月より、新規設備として釣糸製品自動加工ラインが稼働を始めました。当社としては、産業用ロボットを複数台組み合わせた大がかりな設備の導入は初めてであり、産業用ロボットと付帯機器との連携動作に重点を置いてリスクアセスメントを行い、改善を図りました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、マスクの着用、アルコール消毒の徹底はもとより、Web会議、在宅勤務を活用しています。マネジメントシステム更新審査においては、リモートシステムで実施し、「三密」回避に取り組みました。コロナ禍の完全終息まで気を緩めることなく、感染拡大防止に取り組んでいます。



釣糸製品自動加工ライン



マネジメントシステム更新審査
(リモートによる工場内視察)

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集 \(クレハグループ会社\)](#)

クレハエクトロン株式会社

新会社においても引き続き安全で効率的な業務環境の構築に取り組んでまいります。

→ [クレハエクトロン株式会社](#)



代表取締役社長
大橋 隆志

2020年度 CSR重点目標

- 会社統合後のスムーズなシステム運用

活動状況

2019年4月よりクレハグループの2社が統合し、新生クレハエクトロンがスタートしました。これを受けて、2020年度のCSR活動は、統合後のスムーズな運用を重点において活動を推進しました。

環境マネジメントシステムISO14001を統合する中で、電力に着目し、2021年2月より電力会社を変更して水力発電などの再生可能エネルギーの割合を増やすことができました。また2019年度に導入したユーティリティ常時監視システムを活用し、電力の効率的運用を図ることで、環境負荷を低減させていきます。

さらに地域に深く根差した会社を目指し、会社周辺の清掃ボランティアを毎年実施しています。



地域清掃の様子

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集（クレハグループ会社）](#)

クレハ運輸株式会社

全社一丸となった取り組みと協力会社との協働による事故撲滅に取り組んでいます。

→ [クレハ運輸株式会社](#)



代表取締役社長
塩尻 泰規

2020年度 CSR重点目標

- 「安全はすべてに優先する」を念頭に、物流サービスの品質向上に取り組む

活動状況

2020年度は、最重要課題である事故の削減および物流品質の向上を目指し、品質向上委員会の実施など乗務員やフィールドスタッフと全社一丸となった安全体制の構築を進めました。人的ミスによる事故発生の防止および流出防止の双方の観点から事故削減に取り組んだ結果、対前年比で65%削減を達成しました(2021年3月現在)。コロナ禍で例年のような規模の各種訓練の実施は難しい中、人数を限定した2槽タンク模型による同時卸実証実験などを実施しています。

また、中堅社員による複数のワークショップや全従業員参加の小集団改善活動を継続し、意識向上・組織活性化・働きがいのある職場づくりを進めています。さらに、コンプライアンス・CSRに関する全従業員を対象とした社内教育を実施しました。



2槽タンク模型による同時卸実証実験

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集 \(クレハグループ会社\)](#)

クレハ錦建設株式会社

「人と環境と未来のために」快適な環境の創造に貢献します。

→ [クレハ錦建設株式会社](#)



代表取締役社長
木田 淳

2020年度 CSR重点目標

- 法律、社会規範、社内規程など、事業活動のすべてにおけるルールの遵守
- 安全第一の徹底に基づく事故の未然防止と顧客満足の向上

活動状況

クレハ錦建設グループは、「コンプライアンスの遵守」と「安全第一」を基本方針として、CSR活動を推進しています。

2020年度の「保安防災・労働安全」では、能力向上を目的に、労働安全衛生マネジメントシステム教育を全工事部員に実施し、ゼロ災に向けた活動を推進しています。

「品質・環境保全」では、品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステムを継続的に推進し、低炭素社会の実現への提案、資源の有効活用を図るための再利用やリサイクルの推進、産業廃棄物の適正な処理などの主要課題に取り組んでいます。

また「地域との共生」では、近隣の防災訓練への参加協力や中高校生への教育支援、献血や福祉施設への寄付などの活動を行いました。



防災訓練時のAEDによる心肺蘇生訓練



インターンシップでの測量機器の操作指導

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集（クレハグループ会社）](#)

株式会社クレハエンジニアリング

常に自責の気持ちで臨み、安全衛生活動を推進してまいります。

→ [株式会社クレハエンジニアリング](#)



代表取締役社長
齊藤 淳一

2020年度 CSR重点目標

- 現地工事の安全管理を強化し、ゼロ災を達成する

活動状況

当社は、クレハいわき事業所を主としたプラント建設・補修工事の建設業元請事業所として業務を行っています。

2020年度は、リスクアセスメントによる予防安全強化のため、フォームシートの見直しを行い、作業手順ごとのリスクを抽出しやすくし、ゼロ災を目指しました。

また、クレハサービスグループとして「KSK-G安全協議会」を発足させ、グループ間での情報などの共有・水平展開を推進しています。

地域社会との交流では、近隣の地区行事や清掃運動へ積極的に参加・支援し、交流を深めています。



周辺美化活動

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集（クレハグループ会社）](#)

株式会社クレハ環境

「安全はすべてに優先する」を掲げ労働安全衛生・環境・品質に取り組んでいます。

→ [株式会社クレハ環境](#)



代表取締役社長
佐野 健

2020年度 CSR重点目標

- 安全文化の再構築

活動状況

当社は、法令・規制・自主基準を遵守し、労働安全衛生・環境・品質に係る諸活動を推進しています。また、地域および事業を取り巻く皆様の信頼を深め、企業価値を高めるべく、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。労働安全衛生においては、「安全はすべてに優先する」の方針を継続して掲げ、労働災害の防止、保安防災、安全衛生レベルの向上を図っています。認証を取得した労働安全衛生マネジメントシステムISO45001を活用し、安全文化のレベルアップを目指していきます。



安全衛生管理方針ポスター



安全衛生キャンペーン改善表彰式
(いわき)



安全衛生キャンペーン改善表彰式
(かながわ)

※詳細については「クレハ環境 環境報告書」をご覧ください。

→ [クレハ環境 環境報告書](#)

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集 \(クレハグループ会社\)](#)

株式会社クレハ分析センター

高い分析評価技術力で生活環境を守り、人々の健康で豊かな生活に貢献していきます。

→ [株式会社クレハ分析センター](#)



代表取締役社長
吉元 恵一

2020年度 CSR重点目標

- 信頼される測定結果を安定的に提供するため、事故予防、防災に取り組む

活動状況

当社では「高い分析評価技術力で、生活環境を守り、人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを企業理念とし、顧客に満足していただける信頼性のある測定結果を安定的に提供できるよう、CSR活動に取り組んでいます。

潜在災害の抽出や危険予知トレーニングを継続的に実施して、品質と安全の両面における事故防止に努めています。さらに、クレハいわき事業所保安課と共同で、火災発生時の初期消火に焦点を当てた訓練を実施するなど、保安防災体制の維持・向上に努めています。

また、いわき事業所の清掃ボランティア活動や地元学生のインターンシップ受け入れに協力して、地域との交流を深めています。



発火場所で初期消火訓練



清掃ボランティア活動

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集（クレハグループ会社）](#)

レジナス化成株式会社

安全・環境・品質の向上に取り組み環境に配慮した製品づくりを進めています。

→ [レジナス化成株式会社](#)



代表取締役社長
竹内 博之

2020年度 CSR重点目標

- 効果的な活動の継続

活動状況

当社は、さまざまな製品に組み込まれる部品を接着し、保護する役目を持つ接着剤などの製造・販売を行っています。

製品の品質確保は、顧客との約束事など明確な判断基準があり、具体化しやすい課題です。一方で環境保全は、一つひとつの企業がそれぞれの特徴に沿った取り組みをしっかりと考えて実行していかなければなりません。全国にある企業の99%以上と言われる中小企業が積極的に取り組みを進めなければ、社会に多大な影響を及ぼすことになると思います。当社も全国の中小企業の方々とともに、さまざまな工夫をしながら環境保全活動に取り組んでいます。

当社が現在、継続して取り組んでいる重点課題は、「無事故操業、省電力、非リサイクル産廃量の削減」です。環境保全に関連する非リサイクル産廃量は、生産活動に比例する面もあり削減は容易ではありませんが、削減対象を分類して見える化するなどの工夫をしながら、継続的に取り組んでいます。



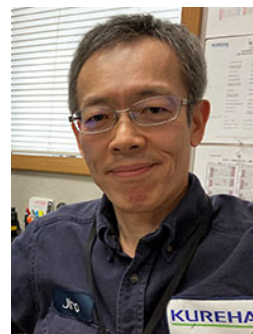
非リサイクル産廃の分類の一例

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集 \(クレハグループ会社\)](#)

操業開始から10年を迎え、唯一のPGA生産工場として、
将来の成長に向けた最適生産を追求し続けます。

→ [Kureha America](#)



代表取締役社長
増子 二郎

2020年度 CSR重点目標

- 新型コロナウイルス感染症対策によるオペレーションの維持と生産計画の達成
- 安全確保とコンプライアンス遵守
- 地域社会への貢献

活動状況

当社は、従業員の安全確保を最優先として、生産技術の向上とコスト削減に取り組んでいます。
2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として、ガイドラインの遵守を徹底し、勤務体制の構築とワークカバレッジプランの策定を行った結果、感染事例の発生があった中でも生産計画を達成することができました。
また、3年に1回のPSM(Process Safety Management) Auditを受審し、システムの有効性を確認できました。安全活動については、月ごとにトピックスを設定してSafety Meetingを開催し、安全意識の向上を図っています。
コンプライアンスに関しては、オンライン教育を毎年繰り返して行い、遵守を徹底しています。



操業10周年を記念した集合写真
(新型コロナウイルス感染症対策のため、個人ごとに撮影して合成)

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集 \(クレハグループ会社\)](#)

循環型経済へ対応するリサイクル可能なフィルムの開発を進め、食品包装を通じてフードロス削減、二酸化炭素排出削減に貢献していきます。

→ [KREHALON B.V.](#)



代表取締役社長
小泉 智義

2020年度 CSR重点目標

- 豪州向けリサイクル材料の商品開発
- 継続的なエネルギー効率の向上

活動状況

当社は現在、使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄っています。これからも継続的にエネルギー効率向上に努めるとともに、廃棄物の取り扱いについてもさらなる改善を進めていきます。

事業拠点である欧州では、循環型経済(Circular Economy)の議論が盛んに行われ、当社が市場としている欧州、豪州においては、リサイクル可能な商品への要求が高まっています。その対応として、豪州のリサイクル規格(REDcycle)に対応した食品包装材の開発を行っています。

欧州ではより厳しいリサイクル規格が議論されており、将来への対応に向けた開発を進めていきます。



新しく開発した豪州向けリサイクルフィルムの例

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集 \(クレハグループ会社\)](#)

／ 吳羽（上海）炭纖維材料有限公司

品質、環境、安全のすべてに高いレベルのグリーン工場
を目指した取り組みを継続します。

→ [吳羽（上海）炭纖維材料有限公司](#)



董事・総経理
大谷 陽

／ 2020年度 CSR重点目標

- 労働安全衛生国際規格ISO45001の取得
- 会社全体の品質、環境、安全に対する意識向上

活動状況

当社ではクレハグループCSR基本方針を基盤に、日常的にISOに基づく品質、環境、安全に対する活動を実施しています。当社の主要顧客は、半導体、光ファイバー、LEDなどの先端技術企業であり、高い品質とともに、サプライヤーとしての環境、安全への取り組みも重要視されています。

2019年12月には、重点目標である労働安全衛生ISO45001の外部審査を受審し、2021年1月に認証を取得しました。また、製造関係者全員参加での講義を行うなど、会社全体として安全に対する意識向上を継続的に進めています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で工事延期となっていた太陽光発電の導入を2021年4月に完工、現在の電気使用量の約20%を賄う計画です。



コンサルタント指導による安全への取り組みに関する講義

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集（クレハグループ会社）](#)

／ 吳羽(常熟)フッ素材料有限公司

社会の課題を自社の課題と捉え、持続可能な社会の実現に貢献し成長を続ける企業を目指します。

→ [吳羽\(常熟\)フッ素材料有限公司](#) 



董事長・總經理
齊藤 太

／ 2020年度 CSR重点目標

- 無事故・無災害および省エネ・省資源活動の推進
- 市場への高品質製品の安定供給

活動状況

当社は中国江蘇省において、ポリフッ化ビニリデン樹脂(PVDF)を製造しています。PVDFは、地球温暖化防止の取り組みで重要なクリーンエネルギー化のキーデバイスであるリチウムイオン二次電池や、太陽光発電パネル向けの素材をはじめ、特殊な産業用資材として広く使用されている素材です。

こうした高機能な製品について、高品質で安定した供給を行うことで、世界的な環境・エネルギー問題解決の一端を担い、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集 \(クレハグループ会社\)](#) 

地域とのつながりを育てるさまざまな活動に継続して取り組んでまいります。



代表取締役社長
多田 靖浩

2020年度 CSR重点目標

- 地域との共生に向けた各種活動の充実

活動状況

当社は在ベトナム日系企業として、地域社会の発展に貢献できるよう、各種活動に積極的に取り組んでいます。当社は2013年度から、地元ドンナイ省の恵まれない中学生、高校生に奨学金を提供する活動に参加しています。2020年度はコロナ禍により例年と比べて簡素な式典となりましたが、12月に奨学金授与式を開催し、当社を含む日系企業3社が参加して、340名の生徒に奨学金を授与しました。生徒たちの生き活きとした表情と礼儀正しい振る舞いに感心するとともに、彼ら彼女らがベトナムの将来を支える人財に育つことを期待しています。引き続きベトナム人従業員とともに、地域とのコミュニケーションを大切にしながら企業活動に取り組んでいきます。



奨学金授与式

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ ESGデータ集 (クレハグループ会社) 

編集方針

当サイトは、クレハグループが果たすべき社会的責任と、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを伝え、すべてのステークホルダーの皆様に理解を深めていただくことを目的としています。

当社グループは、化学関連企業として、1995年にレスポンシブル・ケア(RC)実施を社会に宣言してRC活動を開始し、その活動内容の報告を目的に「レスポンシブル・ケア報告書」を発行してきました。2010年からは、新たに企業基盤、社会性報告、レスポンシブル・ケア(RC)/環境報告の3つのカテゴリーを合わせてCSR活動とし、その活動内容をまとめた「CSRレポート」を発行してきました。

そして、2021年からは、開示媒体の中心を従来の冊子から当サイトへシフトさせ、当社グループのさまざまなCSR活動の情報発信を行っています。また、各種ESGに関する数値データをESGデータ集としてまとめ、網羅的な情報開示にも努めています。サイトには、HTML版とPDF版があり、PDF版は、毎年8月末時点での「クレハCSRレポート」としてアーカイブしています。

報告内容について

対象範囲 (2021年3月31日現在)

● CSR活動

株式会社クレハおよびグループ会社
連結子会社28社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社(株式会社さんしゃいんクレハ)

● RC活動

株式会社クレハおよびグループ会社

対象期間

報告対象期間は、原則として決算期(2020年4月～2021年3月)ですが、一部、暦年(2020年1月～12月)を含みます。また、活動内容は、一部、期間外のものも含みます。

参考ガイドライン

GRI「サステナビリティ レポートニング スタンドアード」

→ [GRI内容索引](#)

ISO26000(社会的責任に関する手引き)

→ [ISO26000対照表](#)

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版/2018年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

発行時期

2021年8月(原則年1回、前回：2020年8月発行、次回：2022年8月予定)

免責事項

本サイトおよびCSRレポートには、株式会社クレハおよびグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、掲載時点および発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれます。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、今後の諸与件の変化によって、予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は対象範囲の変化や算出方法の見直しによって、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いします。